

令和 3 年度
会 計 決 算 書

1. 法人単位（法人全体）
2. 社会福祉事業区分
3. 収益事業区分



目 次

1. 法人単位（法人全体）

（計算書類）

①法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	1
②法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	2
③法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	3
④計算書類に対する注記（別紙1）	4
⑤財産目録（別紙4）	8
⑥法人単位資金収支内訳表（第一号第二様式）	9
⑦法人単位事業活動内訳表（第二号第二様式）	10
⑧法人単位貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	11
⑨社会福祉事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	12
⑩社会福祉事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	13
⑪社会福祉事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	14
⑫収益事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	15
⑬収益事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	16
⑭収益事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	17

（付属明細書）

①借入金明細書（別紙3①）	該当なし
②寄付金収益明細書（別紙3②）	該当なし
③補助金事業等収益明細書（別紙3③）	該当なし
④事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3④）	18
⑤事業区分間及び拠点区分間貸付金残高明細書（別紙3⑤）	該当なし
⑥基本金明細書（別紙3⑥）	19
⑦国庫補助金特別積立金明細書（別紙3⑦）	20

2. 社会福祉事業区分

(1)補助金拠点区分

（計算書類）

①補助金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	21
②補助金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	23
③補助金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	25
④計算書類に対する注記（別紙2）	26

（付属明細書）

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	29
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	30
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	31

⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	33
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	34
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	35
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
(2)受託金拠点区分	
(計算書類)	
①受託金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	36
②受託金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	38
③受託金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	40
④計算書類に対する注記（別紙2）	41
(付属明細書)	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	44
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	45
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	46
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	47
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	該当なし
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
(3)善意銀行拠点区分	
(計算書類)	
①善意銀行拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	48
②善意銀行拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	49
③善意銀行拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	50
④計算書類に対する注記（別紙2）	51
(付属明細書)	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	54
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	55
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	56
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	57
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
(4)共同募金配分金拠点区分	
(計算書類)	
①共同募金配分金拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	58
②共同募金配分金拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	59

③共同募金配分金拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	61
④計算書類に対する注記（別紙2）	62
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	65
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	66
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	67
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	68
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
（5）介護保険拠点区分	
（計算書類）	
①介護保険拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	69
②介護保険拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	71
③介護保険拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	73
④計算書類に対する注記（別紙2）	74
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	77
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	78
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	79
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	81
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	83
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし
（6）指定管理拠点区分	
（計算書類）	
①指定管理拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	84
②指定管理拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	85
③指定管理拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	86
⑤計算書類に対する注記（別紙2）	87
（付属明細書）	
⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	90
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	91
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	92
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	該当なし

⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし

3. 収益事業区分

（計算書類）

①拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）	93
②拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）	94
③拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）	95
④計算書類に対する注記（別紙2）	96

（付属明細書）

⑤基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）	該当なし
⑥引当金明細書（別紙3⑨）	該当なし
⑦資金収支明細書（別紙3⑩）	99
⑧事業活動明細書（別紙3⑪）	100
⑨積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）	該当なし
⑩サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）	該当なし
⑪サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）	該当なし

4. 監査報告

外部監査報告書	101
監査報告書	102

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入	4,880,000	3,048,300	1,831,700
		寄附金収入	101,000	63,558	37,442
		経常経費補助金収入	91,259,000	91,043,179	215,821
		受託金収入	86,000,000	82,751,020	3,248,980
		事業収入	906,000	1,265,080	△359,080
		介護保険事業収入	85,349,000	83,241,728	2,107,272
		障害福祉サービス等事業収入	6,449,000	5,456,440	992,560
		その他の事業収入	1,145,000	875,657	269,343
		受取利息配当金収入	206,000	230,371	△24,371
		事業活動収入計(1)	276,295,000	267,975,333	8,319,667
	支出	人件費支出	233,639,000	225,685,206	7,953,794
		事業費支出	31,157,410	29,361,538	1,795,872
		事務費支出	29,590,590	26,809,954	2,780,636
事業活動支出計(2)		294,387,000	281,856,698	12,530,302	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△18,092,000	△13,881,365	△4,210,635	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,831,000	299,376	3,531,624
		その他の活動による収入	31,775,000	31,772,650	2,350
		その他の活動収入計(7)	35,606,000	32,072,026	3,533,974
	支出	積立資産支出	5,408,000	5,403,414	4,586
		その他の活動による支出	11,106,000	10,800,210	305,790
		その他の活動支出計(8)	16,514,000	16,203,624	310,376
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,092,000	15,868,402	3,223,598	
予備費支出(10)		1,000,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,987,037	△1,987,037	
前期末支払資金残高(12)		66,297,471	53,519,723	12,777,748	
当期末支払資金残高(11)+(12)		66,297,471	55,506,760	10,790,711	

法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,048,300	3,278,250	△229,950
		寄附金収益	63,558	81,963	△18,405
		経常経費補助金収益	91,043,179	92,316,567	△1,273,388
		受託金収益	82,751,020	83,023,293	△272,273
		事業収益	1,265,080	1,043,430	221,650
		介護保険事業収益	83,241,728	80,524,843	2,716,885
		障害福祉サービス等事業収益	5,456,440	6,309,610	△853,170
		その他の事業収益	136,083	994,000	△857,917
		その他の収益	739,574	258,987	480,587
	サービス活動収益計(1)	267,744,962	267,830,943	△85,981	
	費用	人件費	193,912,556	203,482,880	△9,570,324
		事業費	29,361,538	27,210,853	2,150,685
		事務費	26,809,954	26,111,547	698,407
減価償却費		1,136,198	1,642,499	△506,301	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△215,000	△89,583	△125,417	
その他の費用		10,800,210	11,241,720	△441,510	
サービス活動費用計(2)	261,805,456	269,599,916	△7,794,460		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,939,506	△1,768,973	7,708,479
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	230,371	213,826	16,545
		サービス活動外収益計(4)	230,371	213,826	16,545
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	230,371	213,826	16,545
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,169,877	△1,555,147	7,725,024
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	6,409	△6,409
		特別収益計(8)	0	6,409	△6,409
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	860,000	△860,000
		特別費用計(9)	0	860,000	△860,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△853,591	853,591
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,169,877	△2,408,738	8,578,615
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		62,801,927	70,023,336	△7,221,409
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		68,971,804	67,614,598	1,357,206
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		864,141	0	864,141
	その他の積立金積立額(17)		10,836,574	4,812,671	6,023,903
			次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	58,999,371	62,801,927

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
0001 流動資産	98,651,170	77,129,192	0006 流動負債	43,144,410	23,609,469	19,534,941
1111 現金預金	41,754,481	35,532,616	2112 事業未払金	42,457,932	23,090,959	19,366,973
1132 未収金	55,465,984	39,218,883	2113 その他の未払金	392,852	492,140	△99,288
1133 未収補助金	1,237,844	2,370,033	2132 預り金	159,998	18,370	141,628
1161 立替金	820	7,660	2133 職員預り金	133,628	8,000	125,628
1162 前払金	192,041	0	0007 固定負債	252,934,310	268,627,480	△15,693,170
0002 固定資産	323,278,654	335,003,984	2321 退職給付引当金	252,934,310	268,627,480	△15,693,170
0003 基本財産	6,000,000	6,000,000	負債の部合計	296,078,720	292,236,949	3,841,771
1221 定期預金	6,000,000	6,000,000	純 資 産 の 部			
0004 その他の固定資産	317,278,654	329,003,984	0009 基本金	6,000,000	6,000,000	0
1313 構築物	1,971,429	2,137,114	3111 基本金	6,000,000	6,000,000	0
1314 機械及び装置	45,907	179,870	0258 基金	2,000,000	2,000,000	0
1315 車輛運搬具	916,125	1,409,582	3120 子育て支援基金積立基金	2,000,000	2,000,000	0
1316 器具及び備品	1,114,567	1,457,660	0010 国庫補助金等特別積立金	555,417	770,417	△215,000
1351 退職手当積立基金預け金	252,934,310	268,627,480	3211 国庫補助金等特別積立金	555,417	770,417	△215,000
1352 その他の基金積立資産	2,000,000	2,000,000	0011 その他の積立金	58,296,316	48,323,883	9,972,433
1332 その他の積立資産	58,296,316	53,192,278	3221 社会福祉基金積立金	17,373,847	10,373,167	7,000,680
			3222 善意銀行積立金	10,000,000	10,000,000	0
			3223 災害等準備積立金	8,290,521	8,318,928	△28,407
			3224 修繕費積立金	3,430,587	3,430,587	0
			3226 備品等購入積立金	19,201,361	16,201,201	3,000,160
			0012 次期繰越活動増減差額	58,999,371	62,801,927	△3,802,556
			3311 次期繰越活動増減差額	58,999,371	62,801,927	△3,802,556
			3312 (うち当期活動増減差額)	6,169,877	△2,408,738	8,578,615
			純資産の部合計	125,851,104	119,896,227	5,954,877
資産の部合計	421,929,824	412,133,176	負債及び純資産の部合計	421,929,824	412,133,176	9,796,648

計算書類に対する注記

(法人単位)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア. (ア)時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法
- (イ)時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・個別法による原価法
- ・貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定
- ・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

イ. 無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

ウ. リース資産

該当なし。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規定による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 財産目録(別紙4)
- (3) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 付属明細書(別紙3①～⑦)
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. 補助金拠点区分 (7)法人運営事業 (イ)ボランティアセンター事業 (ウ)日常生活自立支援事業
 - イ. 受託金拠点区分 (7)地域生活支援事業 (イ)阿波市障害者地域活動支援センター事業 (ウ)生活困窮者自立支援事業
 - ウ. 善意銀行拠点区分 (7)善意銀行事業
 - エ. 共同募金拠点区分 (7)共同募金配分金事業
 - オ. 介護保険拠点区分 (7)居宅介護支援事業 (イ)訪問介護事業 (ウ)あわデイサービスセンター事業
 - カ. 指定管理拠点区分 (7)地域福祉センター管理経営事業 (イ)保健センター管理経営事業 (ウ)老人福祉センター管理経営事業 (エ)健康福祉センター管理経営事業
 - キ. 公共交通拠点区分 (7)阿波市公共交通予約センター事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

定期預金 (株) 徳島銀行 10,000,000円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	5,020,750	3,049,321	1,971,429
機械及び装置	11,685,150	11,639,243	45,907
車両運搬具	40,828,027	39,911,902	916,125
器具及び備品	41,632,061	40,517,494	1,114,567
ソフトウエア	189,000	189,000	0
合 計	99,354,988	95,306,960	4,048,028

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第177回	10,000,000	9,507,000	△493,000
徳島県平成25年度第1回公募公債	10,000,000	10,103,000	103,000
合 計	20,000,000	19,610,000	△390,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

退職手当積立基金預け金資産は、全国社会福祉団体職員退職金手当積立金として各加入団体が拠出した掛け金を運用している信託財産であり、掛け金受入額は退職手当積立基金預け金勘定として処理している。

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金（一般）	徳島銀行市場支店等	—	運転資金として	—	—	34,663,165
預金（善意銀行）	徳島銀行市場支店	—		—	—	7,191,316
			小計			41,754,481
未収金		—	介護保険報酬等	—	—	56,466,984
未収補助金		—		—	—	1,237,844
立替金		—		—	—	820
前払金		—	労働保険料等	—	—	192,041
			流動資産合計			98,661,170
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	阿波郡東部農協本所	—		—	—	6,000,000
			基本財産合計			6,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物		—	格納庫	—	—	1,971,429
機械及び装置		—	空調設備等	—	—	45,907
車輛運搬具		—	利用者送迎用車輛等	—	—	916,125
器具及び備品		—		—	—	1,114,567
退職手当積立基金預け金		—		—	—	252,934,310
その他の基金積立資産		—		—	—	
子育て支援資金積立基金		—		—	—	
			小計			2,000,000
その他の積立資産		—		—	—	
社会福祉資金積立金		—		—	—	17,373,847
善意銀行積立金		—		—	—	10,000,000
災害等準備金積立金		—		—	—	8,290,521
修繕費積立金		—		—	—	3,430,587
備品等購入積立金		—		—	—	19,201,361
			小計			58,296,316
			その他の固定資産合計			317,278,654
			固定資産合計			323,278,654
			資産合計			421,929,824
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	42,457,932
その他の未払金		—		—	—	392,852
預り金		—		—	—	159,998
職員預り金		—		—	—	133,628
			流動負債合計			43,144,410
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	252,934,310
			固定負債合計			252,934,310
			負債合計			296,078,720
			差引純資産			125,851,104

法人単位資金収支内訳表

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	3,048,300	0	3,048,300	0	3,048,300
	寄附金収入	63,558	0	63,558	0	63,558
	経常経費補助金収入	91,043,179	0	91,043,179	0	91,043,179
	受託金収入	74,998,220	7,752,800	82,751,020	0	82,751,020
	事業収入	1,265,080	0	1,265,080	0	1,265,080
	介護保険事業収入	83,241,728	0	83,241,728	0	83,241,728
	障害福祉サービス等事業収入	5,456,440	0	5,456,440	0	5,456,440
	その他の事業収入	875,657	0	875,657	0	875,657
	受取利息配当金収入	230,371	0	230,371	0	230,371
	事業活動収入計(1)	260,222,533	7,752,800	267,975,333	0	267,975,333
	支出					
	人件費支出	219,815,970	5,869,236	225,685,206	0	225,685,206
事業費支出	29,361,538	0	29,361,538	0	29,361,538	
事務費支出	24,936,960	1,872,994	26,809,954	0	26,809,954	
事業活動支出計(2)	274,114,468	7,742,230	281,856,698	0	281,856,698	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,891,935	10,570	△13,881,365	0	△13,881,365	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	299,376	0	299,376	0	299,376
	その他の活動による収入	31,772,650	0	31,772,650	0	31,772,650
	その他の活動収入計(7)	32,072,026	0	32,072,026	0	32,072,026
	支出					
	積立資産支出	5,403,414	0	5,403,414	0	5,403,414
	その他の活動による支出	10,800,210	0	10,800,210	0	10,800,210
その他の活動支出計(8)	16,203,624	0	16,203,624	0	16,203,624	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,868,402	0	15,868,402	0	15,868,402	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,976,467	10,570	1,987,037	0	1,987,037	
前期末支払資金残高(11)	53,519,723	0	53,519,723	0	53,519,723	
当期末支払資金残高(10)+(11)	55,496,190	10,570	55,506,760	0	55,506,760	

法人単位事業活動内訳表

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
サービス活動増減の部	収	会費収益	3,048,300	0	3,048,300	0	3,048,300	
		寄附金収益	63,558	0	63,558	0	63,558	
		経常経費補助金収益	91,043,179	0	91,043,179	0	91,043,179	
		受託金収益	74,998,220	7,752,800	82,751,020	0	82,751,020	
		事業収益	1,265,080	0	1,265,080	0	1,265,080	
		介護保険事業収益	83,241,728	0	83,241,728	0	83,241,728	
		障害福祉サービス等事業収益	5,456,440	0	5,456,440	0	5,456,440	
		その他の事業収益	136,083	0	136,083	0	136,083	
		その他の収益	739,574	0	739,574	0	739,574	
		サービス活動収益計(1)	259,992,162	7,752,800	267,744,962	0	267,744,962	
		費用	人件費	188,043,320	5,869,236	193,912,556	0	193,912,556
		事業費	29,361,538	0	29,361,538	0	29,361,538	
		事務費	24,936,960	1,872,994	26,809,954	0	26,809,954	
		減価償却費	1,136,198	0	1,136,198	0	1,136,198	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	0	△215,000	0	△215,000		
	その他の費用	10,800,210	0	10,800,210	0	10,800,210		
	サービス活動費用計(2)	254,063,226	7,742,230	261,805,456	0	261,805,456		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,928,936	10,570	5,939,506	0	5,939,506		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	230,371	0	230,371	0	230,371	
		サービス活動外収益計(4)	230,371	0	230,371	0	230,371	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	230,371	0	230,371	0	230,371		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,159,307	10,570	6,169,877	0	6,169,877		
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0	0	0	
	費用	特別費用計(9)	0	0	0	0	0	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,159,307	10,570	6,169,877	0	6,169,877		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	62,801,927	0	62,801,927	0	62,801,927	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	68,961,234	10,570	68,971,804	0	68,971,804	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	864,141	0	864,141	0	864,141	
		その他の積立金積立額(17)	10,836,574	0	10,836,574	0	10,836,574	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	58,988,801	10,570	58,999,371	0	58,999,371	

法人単位貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	98266380	384790	98651170	0	98651170
現金預金	42016161	△261680	41754481	0	41754481
未収金	54819514	646470	55465984	0	55465984
未収補助金	1237844	0	1237844	0	1237844
立替金	820	0	820	0	820
前払金	192041	0	192041	0	192041
固定資産	323278654	0	323278654	0	323278654
基本財産	6000000	0	6000000	0	6000000
定期預金	6000000	0	6000000	0	6000000
その他の固定資産	317278654	0	317278654	0	317278654
構築物	1971429	0	1971429	0	1971429
機械及び装置	45907	0	45907	0	45907
車輛運搬具	916125	0	916125	0	916125
器具及び備品	1114567	0	1114567	0	1114567
退職手当積立基金預け金	252934310	0	252934310	0	252934310
その他の基金積立資産	2000000	0	2000000	0	2000000
その他の積立資産	58296316	0	58296316	0	58296316
資産の部合計	421545034	384790	421929824	0	421929824
流動負債	42770190	374220	43144410	0	43144410
事業未払金	42083712	374220	42457932	0	42457932
その他の未払金	392852	0	392852	0	392852
預り金	159998	0	159998	0	159998
職員預り金	133628	0	133628	0	133628
固定負債	252934310	0	252934310	0	252934310
退職給付引当金	252934310	0	252934310	0	252934310
負債の部合計	295704500	374220	296078720	0	296078720
基本金	6000000	0	6000000	0	6000000
基本金	6000000	0	6000000	0	6000000
基金	2000000	0	2000000	0	2000000
子育て支援基金積立基金	2000000	0	2000000	0	2000000
国庫補助金等特別積立金	555417	0	555417	0	555417
国庫補助金等特別積立金	555417	0	555417	0	555417
その他の積立金	58296316	0	58296316	0	58296316
社会福祉基金積立金	17373847	0	17373847	0	17373847
善意銀行積立金	10000000	0	10000000	0	10000000
災害等準備積立金	8290521	0	8290521	0	8290521
修繕費積立金	3430587	0	3430587	0	3430587
備品等購入積立金	19201361	0	19201361	0	19201361
次期繰越活動増減差額	58988801	10570	58999371	0	58999371
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	58988801 6159307	10570 10570	58999371 6169877	0 0	58999371 6169877
純資産の部合計	125840534	10570	125851104	0	125851104
負債及び純資産の部合計	421545034	384790	421929824	0	421929824

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業						合計	内訳取引消去	事業区分合計
	補助金	受託金	善意銀行	共同基金配分事業	介護保険	指定管理			
収入									
会費収入	3,048,300	0	0	0	0	0	3,048,300	0	3,048,300
寄附金収入	0	0	63,558	0	0	0	63,558	0	63,558
経常経費補助金収入	88,376,358	30,000	0	2,636,814	0	0	91,043,179	0	91,043,179
受託金収入	12,792,000	44,599,898	0	409,272	1,677,050	16,580,000	74,998,220	0	74,998,220
事業収入	1,063,250	0	54,000	0	147,830	0	1,265,080	0	1,265,080
介護保険事業収入	0	0	0	0	83,241,728	0	83,241,728	0	83,241,728
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	6,458,440	0	6,458,440	0	6,458,440
その他の事業収入	594,674	0	0	0	281,083	0	876,657	0	876,657
受取利息配当金収入	230,271	0	70	30	0	0	230,371	0	230,371
事業活動収入計(1)	106,104,760	44,599,898	117,628	3,046,116	90,804,131	16,580,000	260,222,533	0	260,222,533
支出									
人件費支出	110,343,360	34,018,844	0	0	76,453,766	0	219,815,970	0	219,815,970
事業費支出	4,070,381	10,094,538	20,000	2,107,284	7,556,926	5,412,410	29,361,538	0	29,361,538
事務費支出	6,380,823	3,356,885	0	835,634	3,757,028	10,607,690	24,936,960	0	24,936,960
事業活動支出計(2)	120,794,564	47,469,267	20,000	2,942,918	86,867,719	16,020,000	274,114,468	0	274,114,468
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△14,689,804	△2,869,369	97,628	103,198	3,936,412	△440,000	△13,891,935	0	△13,891,935
施設整備等収入									
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出									
施設整備等支出計(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(5)=(4)-(6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入									
積立資産取崩収入	0	0	0	299,376	0	0	299,376	0	299,376
拠点区分間繰入金収入	0	5,441,909	0	0	0	0	5,441,909	△5,441,909	0
その他の活動による収入	31,772,650	0	0	0	0	0	31,772,650	0	31,772,650
その他の活動収入計(7)	31,772,650	5,441,909	0	299,376	0	0	37,513,935	△5,441,909	32,072,026
その他の活動による支出									
積立資産支出	2,000,840	0	0	402,674	3,000,000	0	5,403,414	0	5,403,414
拠点区分間繰入金支出	5,441,909	0	0	0	0	0	5,441,909	△5,441,909	0
その他の活動による支出	6,038,090	2,542,540	0	0	2,219,580	0	10,800,210	0	10,800,210
その他の活動支出計(8)	13,480,839	2,542,540	0	402,674	5,219,580	0	21,645,533	△5,441,909	16,203,624
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,291,811	2,899,369	0	△103,198	△5,219,580	0	15,868,402	0	15,868,402
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(5)+(9)	3,602,007	0	97,628	0	△1,283,168	△440,000	1,976,467	0	1,976,467
前期末支払資金残高(11)	12,651,720	0	7,099,688	0	32,635,253	1,133,062	53,519,723	0	53,519,723
当期末支払資金残高(10)+(11)	16,253,727	0	7,197,316	0	31,352,085	693,062	55,496,190	0	55,496,190

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収	会費収益	3,048,300	3,048,300	0	3,048,300	
		寄附金収益	63,558	63,558	0	63,558	
		経常経費補助金収益	91,043,179	91,043,179	0	91,043,179	
		受託金収益	74,998,220	74,998,220	0	74,998,220	
	益		事業収益	1,265,080	1,265,080	0	1,265,080
			介護保険事業収益	83,241,728	83,241,728	0	83,241,728
			障害福祉サービス等事業収益	5,456,440	5,456,440	0	5,456,440
			その他の事業収益	136,083	136,083	0	136,083
			その他の収益	739,574	739,574	0	739,574
		サービス活動収益計(1)	259,992,162	259,992,162	0	259,992,162	
	費用		人件費	188,043,320	188,043,320	0	188,043,320
			事業費	29,361,538	29,361,538	0	29,361,538
			事務費	24,936,960	24,936,960	0	24,936,960
			減価償却費	1,136,198	1,136,198	0	1,136,198
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	△215,000	0	△215,000	
		その他の費用	10,800,210	10,800,210	0	10,800,210	
		サービス活動費用計(2)	254,063,226	254,063,226	0	254,063,226	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,928,936	5,928,936	0	5,928,936		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	230,371	230,371	0	230,371	
		サービス活動外収益計(4)	230,371	230,371	0	230,371	
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	230,371	230,371	0	230,371		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,159,307	6,159,307	0	6,159,307		
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	5,441,909	5,441,909	△5,441,909	0	
		特別収益計(8)	5,441,909	5,441,909	△5,441,909	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	5,441,909	5,441,909	△5,441,909	0	
		特別費用計(9)	5,441,909	5,441,909	△5,441,909	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,159,307	6,159,307	0	6,159,307		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	62,801,927	62,801,927	0	62,801,927	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	68,961,234	68,961,234	0	68,961,234	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	864,141	864,141	0	864,141	
		その他の積立金積立額(17)	10,836,574	10,836,574	0	10,836,574	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	58,988,801	58,988,801	0	58,988,801		

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	補助金	受託金	善意銀行	共同募金配分事業	介護保険	指定管理	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	50025227	1706590	7197316	53043	37092875	2191929	98266980	0	98266980
現金預金	19350901	△8012128	7191516	53043	23029200	404429	42016161	0	42016161
未収金	29402885	9717898	6000	0	13905231	1787500	64819514	0	64819514
未収補助金	1080000	0	0	0	157844	0	1237844	0	1237844
立替金	0	820	0	0	0	0	820	0	820
前払金	192041	0	0	0	0	0	192041	0	192041
固定資産	222812936	20223218	12000022	9264897	57278446	1599936	323278554	0	323278554
基本財産	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
定期預金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
その他の固定資産	216812936	20223218	12000022	9264897	57278446	1599936	317278554	0	317278554
構築物	541909	0	0	0	0	1429520	1971429	0	1971429
機械及び装置	1	0	0	0	45901	5	45907	0	45907
車輛運搬具	177921	1	2	738190	11	0	916125	0	916125
器具及び備品	165816	207267	20	235986	235967	270411	1114567	0	1114567
退職手当積立基金預け金	182351480	20015950	0	0	50566880	0	252934310	0	252934310
その他の基金積立資産	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
その他の積立資産	33575208	0	10000000	8290521	6430587	0	58296816	0	58296816
資産の部合計	272837562	21929808	19197338	9317740	94370721	3891865	421545034	0	421545034
流動負債	33771500	1706590	0	53043	5740190	1498867	42770190	0	42770190
事業未払金	33485814	1706590	0	53043	5648375	1489890	42083712	0	42083712
その他の未払金	0	0	0	0	83375	308977	392352	0	392352
預り金	152058	0	0	0	7940	0	159998	0	159998
職員預り金	133628	0	0	0	0	0	133628	0	133628
固定負債	182351480	20015950	0	0	50566880	0	252934310	0	252934310
退職給付引当金	182351480	20015950	0	0	50566880	0	252934310	0	252934310
負債の部合計	216122980	21722540	0	53043	56907070	1498867	296704500	0	296704500
基本金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
基金	6000000	0	0	0	0	0	6000000	0	6000000
子育て支援基金積立基金	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
国庫補助金等特別積立金	0	0	2000000	0	0	0	2000000	0	2000000
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	555417	0	0	555417	0	555417
その他の積立金	33575208	0	10000000	8290521	6430587	0	58296816	0	58296816
社会福祉基金積立金	17373847	0	0	0	0	0	17373847	0	17373847
善意銀行積立金	0	0	10000000	0	0	0	10000000	0	10000000
災害等準備積立金	0	0	0	8290521	0	0	8290521	0	8290521
修繕費積立金	0	0	0	0	3430587	0	3430587	0	3430587
備品等購入積立金	16201361	0	0	0	3000000	0	19201361	0	19201361
次期繰越活動増減差額	17139374	207268	7197338	418759	31833064	2392998	58988801	0	58988801
次期繰越活動増減差額	17139374	207268	7197338	418759	31833064	2392998	58988801	0	58988801
(うち当期活動増減差額)	5360477	△96192	97828	△53764	1517865	△666707	6159307	0	6159307
純資産の部合計	56714582	207268	19197338	9264897	38063651	2392998	125840534	0	125840534
負債及び純資産の部合計	272837562	21929808	19197338	9317740	94370721	3891865	421545034	0	421545034

収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		収益事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
		阿波市公共交通予 約外運営事業				
事業活動による収支	収入	受託金収入	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
		事業活動収入計(1)	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
	支出	人件費支出	5,869,236	5,869,236	0	5,869,236
		事務費支出	1,872,994	1,872,994	0	1,872,994
		事業活動支出計(2)	7,742,230	7,742,230	0	7,742,230
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,570	10,570	0	10,570
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
	その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,570	10,570	0	10,570
		前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
		当期末支払資金残高(10)+(11)	10,570	10,570	0	10,570

収益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
		サービス活動収益計(1)	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
	費用	人件費	5,869,236	5,869,236	0	5,869,236
		事務費	1,872,994	1,872,994	0	1,872,994
		サービス活動費用計(2)	7,742,230	7,742,230	0	7,742,230
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,570	10,570	0	10,570	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,570	10,570	0	10,570	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,570	10,570	0	10,570	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,570	10,570	0	10,570
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,570	10,570	0	10,570	

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	前期末繰り越し額	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	384790	384790	0	384790
現金預金	△261680	△261680	0	△261680
未収金	646470	646470	0	646470
資産の部合計	384790	384790	0	384790
流動負債	374220	374220	0	374220
事業未払金	374220	374220	0	374220
負債の部合計	374220	374220	0	374220
次期繰越活動増減差額	10570	10570	0	10570
次期繰越活動増減差額	10570	10570	0	10570
(うち当期活動増減差額)	10570	10570	0	10570
純資産の部合計	10570	10570	0	10570
負債及び純資産の部合計	384790	384790	0	384790

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

別紙 3 (4)
(単位：円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元		繰入先		繰入金の財源	金額	使用目的等
拠点区分名	繰入先	拠点区分名	繰入先			
本所・市場支所	家計改善支援事業		家計改善支援事業	前期末支払資金残高	800,229	運営費用
本所・市場支所	生活困窮者自立相談事業		生活困窮者自立相談事業	前期末支払資金残高	1,953,582	運営費用
本所・市場支所	子どもの学習・生活支援事業		子どもの学習・生活支援事業	前期末支払資金残高	88,252	運営費用
本所・市場支所	阿波市障害者地域活動支援センター事業		阿波市障害者地域活動支援センター事業	前期末支払資金残高	2,599,846	運営費用

基本金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人名 阿波市社会福祉協議会

別紙3 (6)
(単位:円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳
	前年度末残高	6,000,000	6,000,000
	第一号基本金	6,000,000	6,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	6,000,000	6,000,000
	第一号基本金	6,000,000	6,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

別紙 3 (㉞)
(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		
前期繰越額				770,417	770,417
当期積立額					
当期積立額合計					
車両運搬具 国庫補助金取崩				215,000	215,000
当期取崩額					
当期取崩額合計				215,000	215,000
当期末残高				555,417	555,417

補助金拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる 収入	会費収入	4,880,000	3,048,300	1,831,700
	一般会費収入	4,250,000	2,693,600	1,556,400
	賛助会費収入	630,000	354,700	275,300
	寄附金収入	1,000	0	1,000
	経常経費寄附金収入	1,000	0	1,000
	経常経費補助金収入	88,590,000	88,376,365	213,635
	都道府県補助金収入	200,000	200,000	0
	災害ボランティアセンター体制整備支補助金収入	200,000	200,000	0
	市区町村補助金収入	88,330,000	88,116,365	213,635
	社協運営補助金収入	86,000,000	86,000,000	0
	イベント・婚・金婚祝事業補助金収入	1,250,000	1,036,365	213,635
	日常生活自立支援事業補助金収入	930,000	930,000	0
	法人後見事業補助金収入	100,000	100,000	0
	金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	50,000	0
	共同募金配分金収入	60,000	60,000	0
	一般募金配分金収入	60,000	60,000	0
	受託金収入	13,702,000	12,792,000	910,000
	都道府県受託金収入	6,607,000	5,708,000	899,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	3,626,000	2,806,000	820,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収	2,000,000	2,000,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	981,000	902,000	79,000
	市町村受託金収入	7,095,000	7,084,000	11,000
	消費生活センター受託金収入	7,095,000	7,084,000	11,000
	事業収入	702,000	1,063,250	△361,250
	利用料収入	114,000	188,250	△74,250
	後見報酬収入	540,000	785,000	△245,000
	金銭管理サービス事業収入	48,000	90,000	△42,000
	その他の事業収入	943,000	594,574	348,426
	雑収入	943,000	594,574	348,426
	雑収入	323,000	457,300	△134,300
	マイクロバス使用料収入	550,000	79,080	470,920
	自動販売機売上手数料収入	70,000	58,194	11,806
受取利息配当金収入	204,000	230,271	△26,271	
受取利息配当金収入	204,000	230,271	△26,271	
事業活動収入計(1)	109,022,000	106,104,760	2,917,240	
事業活動に よる 支出	人件費支出	112,800,000	110,343,360	2,456,640
	役員報酬支出	160,000	153,988	6,012
	職員給料支出	56,480,000	54,712,690	1,767,310
	職員賞与支出	8,470,000	8,216,866	253,134
	非常勤職員給与支出	3,377,000	3,277,886	99,114
	退職給付支出	31,775,000	31,772,650	2,350
	法定福利費支出	12,538,000	12,209,280	328,720
	事業費支出	4,547,000	4,070,381	476,619
	燃料費支出	23,000	0	23,000
	諸謝金支出	1,893,000	1,854,072	38,928
	旅費交通費支出	45,000	0	45,000
	消耗器具備品費支出	1,726,000	1,496,337	229,663
	保険料支出	13,000	0	13,000
	賃借料支出	15,000	14,850	150
	車輛費支出	832,000	705,122	126,878
	事務費支出	8,249,000	6,380,823	1,868,177
福利厚生費支出	869,000	830,184	38,816	
旅費交通費支出	9,000	0	9,000	
研修研究費支出	375,000	311,124	63,876	

補助金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
出	事務消耗品費支出	907,000	512,357	394,643	
	印刷製本費支出	840,000	574,789	265,211	
	通信運搬費支出	670,000	393,831	276,169	
	会議費支出	188,000	40,687	147,313	
	業務委託費支出	1,429,000	1,235,240	193,760	
	手数料支出	601,000	553,968	47,032	
	保険料支出	674,000	525,410	148,590	
	賃借料支出	1,272,000	1,097,123	174,877	
	租税公課支出	183,000	126,650	56,350	
	渉外費支出	50,000	19,460	30,540	
	諸会費支出	177,000	160,000	17,000	
	雑支出	5,000	0	5,000	
	事業活動支出計(2)	125,596,000	120,794,564	4,801,436	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,574,000	△14,689,804	△1,884,196	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動による収入	31,775,000	31,772,650	2,350
		退職手当積立基金預け金取崩収入	31,775,000	31,772,650	2,350
		その他の活動収入計(7)	31,775,000	31,772,650	2,350
	支出				
		積立資産支出	2,005,000	2,000,840	4,160
		社会福祉資金積立預金支出	2,001,000	2,000,680	320
		備品等購入積立金支出	1,000	160	840
		その他の積立資産支出	3,000	0	3,000
		事業区分間繰入金支出	200,000	0	200,000
		事業区分間繰入金支出	200,000	0	200,000
		拠点区分間繰入金支出	5,930,000	5,441,909	488,091
		受託金拠点区分間繰入金支出	5,930,000	5,441,909	488,091
	その他の活動による支出	6,066,000	6,038,090	27,910	
	退職手当積立基金預け金支出	6,066,000	6,038,090	27,910	
	その他の活動支出計(8)	14,201,000	13,480,839	720,161	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,574,000	18,291,811	△717,811	
	予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	3,602,007	△3,602,007	
	前期末支払資金残高(12)	11,114,886	12,651,720	△1,536,834	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	11,114,886	16,253,727	△5,138,841	

補助金拠点区分事業活動計算書

（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	会費収益	3,048,300	3,278,250	△229,950
	一般会費収益	2,693,600	2,840,250	△146,650
	賛助会費収益	354,700	438,000	△83,300
	経常経費補助金収益	88,376,365	88,156,281	220,084
	都道府県補助金収益	200,000	0	200,000
	災害ボランティアセンター体制整備支補助金収益	200,000	0	200,000
	市町村補助金収益	88,116,365	88,096,281	20,084
	社協運営補助金収益	86,000,000	86,000,000	0
	イベント・婚・金婚祝事業補助金収益	1,036,365	1,016,281	20,084
	日常生活自立支援事業補助金収益	930,000	930,000	0
	法人後見事業補助金収益	100,000	100,000	0
	金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	50,000	0
	共同募金配分金収益	60,000	60,000	0
	一般募金配分金収益	60,000	60,000	0
	受託金収益	12,792,000	13,003,600	△211,600
	都道府県受託金収益	5,708,000	5,935,000	△227,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	2,806,000	2,954,000	△148,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収	2,000,000	2,000,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収益	902,000	981,000	△79,000
	市町村受託金収益	7,084,000	7,068,600	15,400
消費生活センター受託金収益	7,084,000	7,068,600	15,400	
事業収益	1,063,250	821,000	242,250	
利用料収益	188,250	147,000	41,250	
後見報酬収益	785,000	569,000	216,000	
金銭管理サービス事業収益	90,000	105,000	△15,000	
その他の収益	594,574	258,987	335,587	
雑収益	594,574	258,987	335,587	
雑収益	457,300	52,755	404,545	
マイクロバス使用料収益	79,080	133,320	△54,240	
自動販売機売上手数料収益	58,194	72,912	△14,718	
サービス活動収益計(1)	105,874,489	105,518,118	356,371	
費	人件費	78,570,710	81,546,997	△2,976,287
	役員報酬	153,988	153,888	100
	職員給料	54,712,690	57,690,628	△2,977,938
	職員賞与	8,216,866	6,681,222	1,535,644
	非常勤職員給与	3,277,886	4,699,921	△1,422,035
	法定福利費	12,209,280	12,321,338	△112,058
	事業費	4,070,381	2,421,541	1,648,840
	諸謝金	1,854,072	880,000	974,072
	消耗器具備品費	1,496,337	895,089	601,248
	賃借料	14,850	13,000	1,850
	車両費	705,122	633,452	71,670
	事務費	6,380,823	6,032,592	348,231
	福利厚生費	830,184	411,916	418,268
	旅費交通費	0	2,300	△2,300
	研修研究費	311,124	165,360	145,764
	事務消耗品費	512,357	806,682	△294,325
	印刷製本費	574,789	402,207	172,582
	通信運搬費	393,831	727,232	△333,401
	会議費	40,687	38,121	2,566
	業務委託費	1,235,240	1,276,000	△40,760
手数料	553,968	333,573	220,395	
保険料	525,410	560,290	△34,880	
賃借料	1,097,123	1,013,831	83,292	
租税公課	126,650	116,600	10,050	
渉外費	19,460	5,000	14,460	
諸会費	160,000	172,000	△12,000	

補助金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	雑費	0	1,480	△1,480	
	減価償却費	242,370	403,810	△161,440	
	減価償却費	242,370	403,810	△161,440	
	その他の費用	6,038,090	5,780,700	257,390	
	その他の費用	6,038,090	5,780,700	257,390	
	退職給与引当金繰入金	6,038,090	5,780,700	257,390	
	サービス活動費用計(2)	95,302,374	96,185,640	△883,266	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		10,572,115	9,332,478	1,239,637	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	230,271	213,728	16,543	
	受取利息配当金収益	230,271	213,728	16,543	
	サービス活動外収益計(4)	230,271	213,728	16,543	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		230,271	213,728	16,543	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,802,386	9,546,206	1,256,180	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間固定資産移管収益	0	10,014	△10,014	
	拠点区分間固定資産移管収益	0	10,014	△10,014	
	特別収益計(8)	0	10,014	△10,014	
	費用	事業区分間繰入金費用	0	236,757	△236,757
		事業区分間繰入金費用	0	236,757	△236,757
		拠点区分間繰入金費用	5,441,909	3,570,105	1,871,804
		受託金拠点区分間繰入金費用	5,441,909	3,570,105	1,871,804
		拠点区分間固定資産移管費用	0	12	△12
		拠点区分間固定資産移管費用	0	12	△12
特別費用計(9)	5,441,909	3,806,874	1,635,035		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△5,441,909	△3,796,860	△1,645,049	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,360,477	5,749,346	△388,869	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,779,737	17,031,693	1,748,044	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,140,214	22,781,039	1,359,175	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	7,000,840	4,001,302	2,999,538	
	社会福祉事業積立金積立額	7,000,680	501	7,000,179	
	備品等購入積立金	160	4,000,801	△4,000,641	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		17,139,374	18,779,737	△1,640,363	

計算書類に対する注記

(補助金拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(7)時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(4)時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(7)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(4)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- (6) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (7) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	1,330,000	788,091	541,909
機械及び装置	782,000	781,999	1
車両運搬具	7,834,614	7,656,693	177,921
器具及び備品	12,912,678	12,746,862	165,816
ソフトウェア	189,000	189,000	0
合 計	23,048,292	22,162,645	885,647

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首価額(4)		当期増加額(5)		当期減少額(6)		期末残存価額(5-A+B-C-D)		期末取得原価(G-E+H)		うち国庫補助金等の額	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
構築物(固)	585,799	0	43,890	0	0	0	541,909	0	788,091	0	1,330,000	0
機械・装置	31,280	0	31,279	0	0	0	1	0	781,999	0	782,000	0
車両運搬具	330,421	0	152,500	0	0	0	177,921	0	7,656,693	0	7,834,614	0
器具備品	180,517	0	14,701	0	0	0	165,816	0	12,746,862	0	12,912,678	914,455
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,128,017	0	242,370	0	0	0	885,647	0	21,973,645	0	22,859,292	914,455
【その他の固定資産(無形固定資産)】												
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	189,000	0	189,000	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	189,000	0	189,000	0
その他の固定資産計	1,128,017	0	242,370	0	0	0	885,647	0	22,162,645	0	23,048,292	914,455
基本財産及びその他の固定資産計	1,128,017	0	242,370	0	0	0	885,647	0	22,162,645	0	23,048,292	914,455
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	1,128,017	0	242,370	0	0	0	885,647	0	22,162,645	0	23,048,292	914,455

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

拠点区分 補助金

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	158,565,050	57,943,245 ()	34,156,815	()	182,351,480	
計	158,565,050	57,943,245 ()	34,156,815	()	182,351,480	

補助金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	会費収入	3,048,300	0	0	3,048,300	0	3,048,300
	一般会費収入	2,693,600	0	0	2,693,600	0	2,693,600
	賛助会費収入	354,700	0	0	354,700	0	354,700
	経常経費補助金収入	87,446,365	0	930,000	88,376,365	0	88,376,365
	都道府県補助金収入	200,000	0	0	200,000	0	200,000
	災害ボランティアセンター体制整備支補助金収入	200,000	0	0	200,000	0	200,000
	市区町村補助金収入	87,186,365	0	930,000	88,116,365	0	88,116,365
	社協運営補助金収入	86,000,000	0	0	86,000,000	0	86,000,000
	イベント・婚・金婚祝事業補助金収入	1,036,365	0	0	1,036,365	0	1,036,365
	日常生活自立支援事業補助金収入	0	0	930,000	930,000	0	930,000
	法人後見事業補助金収入	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	共同募金配分金収入	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	一般募金配分金収入	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	受託金収入	11,890,000	0	902,000	12,792,000	0	12,792,000
	都道府県受託金収入	4,806,000	0	902,000	5,708,000	0	5,708,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	2,806,000	0	0	2,806,000	0	2,806,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収入	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
	日常生活自立支援事業受託金収入	0	0	902,000	902,000	0	902,000
	市町村受託金収入	7,084,000	0	0	7,084,000	0	7,084,000
	消費生活センター受託金収入	7,084,000	0	0	7,084,000	0	7,084,000
	事業収入	875,000	0	188,250	1,063,250	0	1,063,250
	利用料収入	0	0	188,250	188,250	0	188,250
	後見報酬収入	785,000	0	0	785,000	0	785,000
	金銭管理サービス事業収入	90,000	0	0	90,000	0	90,000
	その他の事業収入	576,174	18,400	0	594,574	0	594,574
	雑収入	576,174	18,400	0	594,574	0	594,574
	雑収入	438,900	18,400	0	457,300	0	457,300
	マイクロバス使用料収入	79,080	0	0	79,080	0	79,080
	自動販売機売上手数料収入	58,194	0	0	58,194	0	58,194
	受取利息配当金収入	230,271	0	0	230,271	0	230,271
	受取利息配当金収入	230,271	0	0	230,271	0	230,271
	事業活動収入計(1)	104,066,110	18,400	2,020,250	106,104,760	0	106,104,760
	事業活動による支出	人件費支出	105,892,849	2,121,624	2,328,887	110,343,360	0
役員報酬支出		153,988	0	0	153,988	0	153,988
職員給料支出		52,838,290	1,825,200	49,200	54,712,690	0	54,712,690
職員賞与支出		7,507,938	0	708,928	8,216,866	0	8,216,866
非常勤職員給与支出		2,724,701	0	553,186	3,277,886	0	3,277,886
退職給付支出		31,772,650	0	0	31,772,650	0	31,772,650
法定福利費支出		10,895,282	296,424	1,017,574	12,209,280	0	12,209,280
事業費支出		3,787,452	243,096	39,833	4,070,381	0	4,070,381
諸謝金支出		1,832,672	21,400	0	1,854,072	0	1,854,072
消耗器具備品費支出		1,274,641	221,696	0	1,496,337	0	1,496,337
賃借料支出		0	0	14,850	14,850	0	14,850
車輦費支出		680,139	0	24,983	705,122	0	705,122
事務費支出		6,320,785	4,200	55,838	6,380,823	0	6,380,823
福利厚生費支出		822,350	0	7,834	830,184	0	830,184
研修研究費支出		309,574	0	1,550	311,124	0	311,124
事務消耗品費支出		477,003	0	35,354	512,357	0	512,357
印刷製本費支出		674,789	0	0	674,789	0	674,789
通信運搬費支出		378,531	4,200	11,100	393,831	0	393,831
会議費支出		40,687	0	0	40,687	0	40,687
業務委託費支出		1,235,240	0	0	1,235,240	0	1,235,240
手数料支出		553,968	0	0	553,968	0	553,968
保険料支出		525,410	0	0	525,410	0	525,410
賃借料支出		1,097,123	0	0	1,097,123	0	1,097,123
租税公課支出		126,650	0	0	126,650	0	126,650
渉外費支出		19,460	0	0	19,460	0	19,460
諸会費支出		160,000	0	0	160,000	0	160,000
事業活動支出計(2)	116,001,086	2,368,920	2,424,558	120,794,564	0	120,794,564	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,934,976	△2,350,520	△404,308	△14,689,804	0	△14,689,804	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動	サービス区分間繰入金収入	0	2,350,520	404,308	2,754,828	△2,754,828	0
	サービス区分間繰入金収入	0	2,350,520	404,308	2,754,828	△2,754,828	0
	その他の活動による収入	31,772,650	0	0	31,772,650	0	31,772,650
	退職手当積立基金預け金取崩収入	31,772,650	0	0	31,772,650	0	31,772,650
	その他の活動収入計(7)	31,772,650	2,350,520	404,308	34,527,478	△2,754,828	31,772,650
その他の活動	積立資産支出	2,000,840	0	0	2,000,840	0	2,000,840
	社会福祉資金積立預金支出	2,000,680	0	0	2,000,680	0	2,000,680
	備品等購入積立金支出	160	0	0	160	0	160
	拠点区分間繰入金支出	5,441,909	0	0	5,441,909	0	5,441,909

補助金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
による 収 支	受託金拠点区分間繰入金支出	5,441,909	0	0	5,441,909	0	5,441,909
	サービス区分間繰入金支出	2,754,828	0	0	2,754,828	△2,754,828	0
	日常生活自立支援事業	404,308	0	0	404,308	△404,308	0
	ボランティアセンター事業	2,350,520	0	0	2,350,520	△2,350,520	0
	その他の活動による支出	6,038,090	0	0	6,038,090	0	6,038,090
	退職手当積立基金預け金支出	6,038,090	0	0	6,038,090	0	6,038,090
	その他の活動支出計(8)	16,235,667	0	0	16,235,667	△2,754,828	13,480,839
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,536,983	2,350,520	404,308	18,291,811	0	18,291,811
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,602,007	0	0	3,602,007	0	3,602,007	
前期末支払資金残高(11)	12,651,720	0	0	12,651,720	0	12,651,720	
当期末支払資金残高(10)+(11)	16,253,727	0	0	16,253,727	0	16,253,727	

補助金拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	ボランティアセンター	日常生活自立支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	会費収益	3,048,300	0	0	3,048,300	0	3,048,300
	一般会費収益	2,693,600	0	0	2,693,600	0	2,693,600
	賛助会費収益	354,700	0	0	354,700	0	354,700
	経常経費補助金収益	87,446,365	0	930,000	88,376,365	0	88,376,365
	都道府県補助金収益	200,000	0	0	200,000	0	200,000
	災害ボランティアセンター体制整備補助金収益	200,000	0	0	200,000	0	200,000
	市町村補助金収益	87,186,365	0	930,000	88,116,365	0	88,116,365
	社協運営補助金収益	86,000,000	0	0	86,000,000	0	86,000,000
	イベント・婚・金婚祝事業補助金収益	1,036,365	0	0	1,036,365	0	1,036,365
	日常生活自立支援事業補助金収益	0	0	930,000	930,000	0	930,000
	法人後見事業補助金収益	100,000	0	0	100,000	0	100,000
	金銭管理サービス事業補助金収益	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	共同募金配分金収益	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	一般募金配分金収益	60,000	0	0	60,000	0	60,000
	受託金収益	11,890,000	0	902,000	12,792,000	0	12,792,000
	都道府県受託金収益	4,806,000	0	902,000	5,708,000	0	5,708,000
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	2,806,000	0	0	2,806,000	0	2,806,000
	生活福祉相談支援体制整備事業受託金収	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	0	0	902,000	902,000	0	902,000
	市町村受託金収益	7,084,000	0	0	7,084,000	0	7,084,000
	消費生活センター受託金収益	7,084,000	0	0	7,084,000	0	7,084,000
	事業収益	876,000	0	188,250	1,063,250	0	1,063,250
	利用料収益	0	0	188,250	188,250	0	188,250
	後見報酬収益	785,000	0	0	785,000	0	785,000
	金銭管理サービス事業収益	90,000	0	0	90,000	0	90,000
	その他の収益	576,174	18,400	0	594,574	0	594,574
	雑収益	576,174	18,400	0	594,574	0	594,574
	雑収益	438,900	18,400	0	457,300	0	457,300
	マイクロバス使用料収益	79,080	0	0	79,080	0	79,080
	自動販売機売上手数料収益	58,194	0	0	58,194	0	58,194
	サービス活動収益計(1)	103,835,839	18,400	2,020,250	105,874,489	0	105,874,489
	人件費	74,120,199	2,121,624	2,328,887	78,570,710	0	78,570,710
	役員報酬	153,988	0	0	153,988	0	153,988
	職員給料	52,838,290	1,825,200	49,200	54,712,690	0	54,712,690
	職員賞与	7,507,938	0	708,928	8,216,866	0	8,216,866
	非常勤職員給与	2,724,701	0	553,185	3,277,886	0	3,277,886
	法定福利費	10,895,282	296,424	1,017,574	12,209,280	0	12,209,280
	事業費	3,787,452	243,096	39,833	4,070,381	0	4,070,381
	諸謝金	1,832,672	21,400	0	1,854,072	0	1,854,072
	消耗器具備品費	1,274,641	221,696	0	1,496,337	0	1,496,337
	賃借料	0	0	14,860	14,860	0	14,860
	車輦費	680,139	0	24,983	705,122	0	705,122
	事務費	6,320,785	4,200	55,838	6,380,823	0	6,380,823
	福利厚生費	822,350	0	7,834	830,184	0	830,184
	研修研究費	309,574	0	1,560	311,124	0	311,124
	事務消耗品費	477,003	0	35,354	512,357	0	512,357
	印刷製本費	574,789	0	0	574,789	0	574,789
通信運搬費	378,531	4,200	11,100	393,831	0	393,831	
会議費	40,687	0	0	40,687	0	40,687	
業務委託費	1,235,240	0	0	1,235,240	0	1,235,240	
手数料	553,968	0	0	553,968	0	553,968	
保険料	525,410	0	0	525,410	0	525,410	
賃借料	1,097,123	0	0	1,097,123	0	1,097,123	
租税公課	126,650	0	0	126,650	0	126,650	
渉外費	19,460	0	0	19,460	0	19,460	
諸会費	160,000	0	0	160,000	0	160,000	
減価償却費	242,370	0	0	242,370	0	242,370	
減価償却費	242,370	0	0	242,370	0	242,370	
その他の費用	6,038,090	0	0	6,038,090	0	6,038,090	
その他の費用	6,038,090	0	0	6,038,090	0	6,038,090	
退職給与引当金繰入金	6,038,090	0	0	6,038,090	0	6,038,090	
サービス活動費用計(2)	90,508,896	2,368,920	2,424,558	95,302,374	0	95,302,374	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,326,943	△2,350,520	△404,308	10,572,115	0	10,572,115	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益						
	受取利息配当金収益	230,271	0	0	230,271	0	230,271
	受取利息配当金収益	230,271	0	0	230,271	0	230,271
	サービス活動外収益計(4)	230,271	0	0	230,271	0	230,271
	費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	230,271	0	0	230,271	0	230,271	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,557,214	△2,350,520	△404,308	10,802,386	0	10,802,386	

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

別紙3 (12)
(単位:円)

拠点区分 補助金

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
社会福祉基積立金	10,373,167	7,000,580		17,373,747	
備品等購入積立金	16,201,201	160		16,201,361	
計	26,574,368	7,000,740		33,575,108	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
社会福祉資金積立	15,373,167	2,000,580		17,373,747	
他積立資産					
備品等購入積立金	16,201,201	160		16,201,361	
計	31,574,368	2,000,740		33,575,108	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

拠点区分 補助金

別紙 3 (13)
(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
本所・市場支所	ボランティアセン		前期末支払資金残高	2,350,520	運営費用
本所・市場支所	日常生活自立支援事業		前期末支払資金残高	434,558	運営費用

受託金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	経常経費補助金収入	30,000	30,000	0
		共同募金配分金収入	30,000	30,000	0
		歳末たすけあい配分金収入	30,000	30,000	0
		受託金収入	45,685,000	44,539,898	1,145,102
		市町村受託金収入	45,685,000	44,539,898	1,145,102
		地域生活支援事業受託金収入	5,485,000	4,739,898	745,102
		地域活動支援センター受託金収入	20,600,000	20,600,000	0
		自立相談支援事業受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
		学習支援事業受託金収入	5,600,000	5,200,000	400,000
		家計相談事業受託金	5,000,000	5,000,000	0
	事業活動収入計(1)	45,715,000	44,569,898	1,145,102	
	支出	人件費支出	34,306,000	34,018,844	287,156
		職員給料支出	25,093,000	24,912,962	180,038
		職員賞与支出	2,810,000	2,722,275	87,725
		非常勤職員給与支出	1,585,000	1,584,406	594
		法定福利費支出	4,818,000	4,799,201	18,799
		事業費支出	11,018,000	10,094,538	923,462
		給食費支出	1,043,833	1,043,833	0
		介護用品費支出	117,961	117,961	0
		教養娯楽費支出	77,444	77,444	0
水道光熱費支出		1,486,787	1,486,787	0	
燃料費支出		607,272	606,386	886	
諸謝金支出		1,340,000	1,229,004	110,996	
旅費交通費支出		37,444	37,444	0	
消耗器具備品費支出		326,710	111,468	215,242	
保険料支出		296,110	183,440	112,670	
車両費支出		1,772,988	1,556,945	216,043	
業務委託費支出		3,911,451	3,643,826	267,625	
事務費支出		3,673,000	3,355,885	317,115	
福利厚生費支出		168,428	153,192	15,236	
旅費交通費支出		10,000	0	10,000	
研修研究費支出	42,000	25,000	17,000		
事務消耗品費支出	875,342	843,260	32,082		
印刷製本費支出	227,437	173,004	54,433		
修繕費支出	3,525	3,300	225		
通信運搬費支出	387,902	345,118	42,784		
業務委託費支出	114,690	114,620	70		
保険料支出	560,390	500,200	60,190		
賃借料支出	1,170,766	1,086,371	84,395		
租税公課支出	110,900	110,200	700		
渉外費支出	1,620	1,620	0		
事業活動支出計(2)	48,997,000	47,469,267	1,527,733		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,282,000	△2,899,369	△382,631	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
収入	拠点区分間繰入金収入	5,930,000	5,441,909	488,091	

受託金拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	入			
	拠点区分間繰入金収入	5,930,000	5,441,909	488,091
	その他の活動収入計(7)	5,930,000	5,441,909	488,091
	支			
	その他の活動による支出	2,648,000	2,542,540	105,460
	退職手当積立基金預け金支出	2,648,000	2,542,540	105,460
出				
その他の活動支出計(8)	2,648,000	2,542,540	105,460	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,282,000	2,899,369	382,631	
予備費支出(10)	0	—	0	
	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

受託金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	30,000	0	30,000
		共同募金配分金収益	30,000	0	30,000
		歳末たすけあい配分金収益	30,000	0	30,000
		受託金収益	44,539,898	44,101,979	437,919
		市町村受託金収益	44,539,898	44,101,979	437,919
	益	地域生活支援事業受託金収益	4,739,898	4,496,361	243,537
		地域活動支援センター受託金収益	20,600,000	20,600,000	0
		自立相談支援事業受託金収益	9,000,000	9,000,000	0
		学習支援事業受託金収益	5,200,000	5,005,618	194,382
		家計相談事業受託金収益	5,000,000	5,000,000	0
		サービス活動収益計(1)	44,569,898	44,101,979	467,919
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	34,018,844	32,129,888	1,888,956
		職員給料	24,912,962	21,828,811	3,084,151
		職員賞与	2,722,275	2,280,300	441,975
		非常勤職員給与	1,584,406	3,646,374	△2,061,968
		法定福利費	4,799,201	4,374,403	424,798
		事業費	10,094,538	10,055,850	38,688
		給食費	1,043,833	950,715	93,118
		介護用品費	117,961	242,781	△124,820
		教養娯楽費	77,444	99,821	△22,377
		水道光熱費	1,486,787	1,322,565	164,222
		燃料費	606,386	399,477	206,909
		諸謝金	1,229,004	1,016,262	212,742
		旅費交通費	37,444	37,444	0
		消耗器具備品費	111,468	490,410	△378,942
		保険料	183,440	140,080	43,360
		車輛費	1,556,945	1,172,572	384,373
		業務委託費	3,643,826	4,183,723	△539,897
		事務費	3,355,885	3,294,086	61,799
		福利厚生費	153,192	204,470	△51,278
		研修研究費	25,000	96,800	△71,800
		事務消耗品費	843,260	453,427	389,833
		印刷製本費	173,004	99,795	73,209
		修繕費	3,300	18,865	△15,565
		通信運搬費	345,118	284,532	60,586
		広報費	0	41,800	△41,800
		業務委託費	114,620	51,150	63,470
		手数料	0	550	△550
		保険料	500,200	618,540	△118,340
		賃借料	1,086,371	1,257,257	△170,886
		租税公課	110,200	166,900	△56,700
		渉外費	1,620	0	1,620
		減価償却費	96,192	96,192	0
減価償却費	96,192	96,192	0		
その他の費用	2,542,540	2,192,260	350,280		
その他の費用	2,542,540	2,192,260	350,280		
退職給与引当金繰入金	2,542,540	2,192,260	350,280		
サービス活動費用計(2)	50,107,999	47,768,276	2,339,723		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,538,101	△3,666,297	△1,871,804
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				

受託金拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,538,101	△3,666,297	△1,871,804
特 別 増 減 の 部	収 益			
	拠点区分間繰入金収益	5,441,909	3,570,105	1,871,804
	拠点区分間繰入金収益	5,441,909	3,570,105	1,871,804
	特別収益計(8)	5,441,909	3,570,105	1,871,804
	費 用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,441,909	3,570,105	1,871,804
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△96,192	△96,192	0
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	303,460	399,652	△96,192
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	207,268	303,460	△96,192
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		207,268	303,460	△96,192

受託金拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	1,706,590	1,531,397	1,706,590	1,531,397
1111 現金預金	△8,012,128	△7,759,492		
1132 未収金	9,717,898	9,283,229		
1161 立替金	820	7,660		
0002 固定資産	20,223,218	25,546,680	20,015,950	25,243,220
0004 その他の固定資産	20,223,218	25,546,680	21,722,540	26,774,617
1315 車輛運搬具	1	1		
1316 器具及び備品	207,267	303,459		
1351 退職手当積立基金預け金	20,015,950	25,243,220		
			0012 次期繰越活動増減差額	207,268
			3311 次期繰越活動増減差額	207,268
			3312 (うち当期活動増減差額)	△96,192
			純資産の部合計	207,268
資産の部合計	21,929,808	27,078,077	負債及び純資産の部合計	27,078,077
			増	△5,148,269
			減	△96,192
			増	△96,192
			減	△5,227,270
			増	△5,227,270
			減	△5,052,077

計算書類に対する注記

(受託金拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(7) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(7) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,850,000	3,849,999	1
器具及び備品	1,430,600	1,223,333	207,267
合 計	5,280,600	5,073,332	207,268

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首残高額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期末残高額(D)		期末取得原価(E=F+G)		概要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】											
運搬用具	1	0	0	0	0	0	1	0	3,850,000	0	
器具備品	303,459	0	0	96,192	0	0	207,267	0	1,430,500	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	303,460	0	0	96,192	0	0	207,268	0	5,280,500	0	
その他の固定資産計	303,460	0	0	96,192	0	0	207,268	0	5,280,500	0	
基本財産及びその他の固定資産計	303,460	0	0	96,192	0	0	207,268	0	5,280,500	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	303,460	0	0	96,192	0	0	207,268	0	5,280,500	0	

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

拠点区分 受託金

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	25,243,220	(4,073,611)	9,300,881	()	20,015,950	
計	25,243,220	(4,073,611)	9,300,881	()	20,015,950	

受託金拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域生活支援事業	生活困窮者自立支援事業	高齢者福祉推進事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	0	0	30,000	30,000	0	30,000	
	共同募金配分金収入	0	0	30,000	30,000	0	30,000	
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	30,000	30,000	0	30,000	
	受託金収入	4,739,898	19,200,000	20,600,000	44,539,898	0	44,539,898	
	市町村受託金収入	4,739,898	19,200,000	20,600,000	44,539,898	0	44,539,898	
	地域生活支援事業受託金収入	4,739,898	0	0	4,739,898	0	4,739,898	
	地域活動支援センター受託金収入	0	0	20,600,000	20,600,000	0	20,600,000	
	自立相談支援事業受託金収入	0	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000	
	学習支援支援事業受託金収入	0	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000	
	家計相談事業受託金	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	
	事業活動収入計(1)	4,739,898	19,200,000	20,630,000	44,569,898	0	44,569,898	
	事業活動による支出	人件費支出	0	17,681,646	16,337,198	34,018,844	0	34,018,844
		職員給料支出	0	13,869,444	11,043,518	24,912,962	0	24,912,962
職員賞与支出		0	1,359,000	1,363,275	2,722,275	0	2,722,275	
非常勤職員給与支出		0	0	1,584,406	1,584,406	0	1,584,406	
法定福利費支出		0	2,453,202	2,345,999	4,799,201	0	4,799,201	
事業費支出		4,090,901	1,171,545	4,832,092	10,094,538	0	10,094,538	
給食費支出		0	0	1,043,833	1,043,833	0	1,043,833	
介護用品費支出		0	0	117,961	117,961	0	117,961	
教養娯楽費支出		0	0	77,444	77,444	0	77,444	
水道光熱費支出		0	0	1,486,787	1,486,787	0	1,486,787	
燃料費支出		0	49,786	556,600	606,386	0	606,386	
諸謝金支出		30,000	903,004	296,000	1,229,004	0	1,229,004	
旅費交通費支出		0	0	37,444	37,444	0	37,444	
消耗器具備品費支出		27,952	39,806	43,710	111,468	0	111,468	
保険料支出		63,330	0	120,110	183,440	0	183,440	
車輦費支出		827,008	178,949	550,988	1,556,945	0	1,556,945	
業務委託費支出		3,142,611	0	501,215	3,643,826	0	3,643,826	
事務費支出		648,997	1,859,092	847,796	3,355,885	0	3,355,885	
福利厚生費支出		0	59,764	93,428	153,192	0	153,192	
研修研究費支出		0	16,000	9,000	25,000	0	25,000	
事務消耗品費支出		20,658	647,169	175,433	843,260	0	843,260	
印刷製本費支出		0	146,567	26,437	173,004	0	173,004	
修繕費支出		0	0	3,300	3,300	0	3,300	
通信運搬費支出		39,629	239,587	65,902	345,118	0	345,118	
業務委託費支出		0	0	114,620	114,620	0	114,620	
保険料支出		204,410	104,400	191,390	500,200	0	500,200	
賃借料支出		360,000	645,605	80,766	1,086,371	0	1,086,371	
租税公課支出	24,300	0	85,900	110,200	0	110,200		
渉外費支出	0	0	1,620	1,620	0	1,620		
事業活動支出計(2)	4,739,898	20,712,283	22,017,086	47,469,267	0	47,469,267		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△1,512,283	△1,387,086	△2,899,369	0	△2,899,369		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	2,842,063	2,599,846	5,441,909	0	5,441,909	
	拠点区分間繰入金収入	0	2,842,063	2,599,846	5,441,909	0	5,441,909	
	その他の活動収入計(7)	0	2,842,063	2,599,846	5,441,909	0	5,441,909	
	その他の活動による支出	0	1,329,780	1,212,760	2,542,540	0	2,542,540	
	退職手当積立基金預け金支出	0	1,329,780	1,212,760	2,542,540	0	2,542,540	
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)	0	1,329,780	1,212,760	2,542,540	0	2,542,540	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	1,512,283	1,387,086	2,899,369	0	2,899,369	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0		

受託金拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地域生活支援事業	生活困窮者自立支援事業	障がい者就業・生活支援	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	0	0	30,000	0	30,000		
		共同募金配分金収益	0	0	30,000	0	30,000		
		歳末たすけあい配分金収益	0	0	30,000	0	30,000		
		受託金収益	4,739,898	19,200,000	20,600,000	44,539,898	0	44,539,898	
		市町村受託金収益	4,739,898	19,200,000	20,600,000	44,539,898	0	44,539,898	
		地域生活支援事業受託金収益	4,739,898	0	0	4,739,898	0	4,739,898	
		地域活動支援センター受託金収益	0	0	20,600,000	20,600,000	0	20,600,000	
		自立相談支援事業受託金収益	0	9,000,000	0	9,000,000	0	9,000,000	
		学習支援事業受託金収益	0	5,200,000	0	5,200,000	0	5,200,000	
		家計相談事業受託金収益	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	
		サービス活動収益計(1)	4,739,898	19,200,000	20,630,000	44,569,898	0	44,569,898	
		費	人件費	0	17,681,646	16,337,198	34,018,844	0	34,018,844
		職員給料	0	13,869,444	11,043,518	24,912,962	0	24,912,962	
		職員賞与	0	1,359,000	1,363,275	2,722,275	0	2,722,275	
		非常勤職員給与	0	0	1,584,406	1,584,406	0	1,584,406	
		法定福利費	0	2,453,202	2,345,999	4,799,201	0	4,799,201	
	事業費	4,090,901	1,171,545	4,832,092	10,094,538	0	10,094,538		
	給食費	0	0	1,043,833	1,043,833	0	1,043,833		
	介護用品費	0	0	117,961	117,961	0	117,961		
	教養娯楽費	0	0	77,444	77,444	0	77,444		
	水道光熱費	0	0	1,486,787	1,486,787	0	1,486,787		
	燃料費	0	49,786	566,600	606,386	0	606,386		
	諸謝金	30,000	903,004	296,000	1,229,004	0	1,229,004		
	旅費交通費	0	0	37,444	37,444	0	37,444		
	消耗器具備品費	27,952	39,806	43,710	111,468	0	111,468		
	保険料	63,330	0	120,110	183,440	0	183,440		
	車両費	827,008	178,949	550,988	1,556,945	0	1,556,945		
	業務委託費	3,142,611	0	501,215	3,643,826	0	3,643,826		
	事務費	648,997	1,859,092	847,796	3,355,885	0	3,355,885		
	福利厚生費	0	59,764	93,428	153,192	0	153,192		
	研修研究費	0	16,000	9,000	25,000	0	25,000		
	事務消耗品費	20,658	647,169	175,433	843,260	0	843,260		
	印刷製本費	0	146,567	26,437	173,004	0	173,004		
	修繕費	0	0	3,300	3,300	0	3,300		
	通信運搬費	39,629	239,587	65,902	345,118	0	345,118		
	業務委託費	0	0	114,620	114,620	0	114,620		
	保険料	204,410	104,400	191,390	500,200	0	500,200		
	賃借料	360,000	645,605	80,766	1,086,371	0	1,086,371		
	租税公課	24,300	0	85,900	110,200	0	110,200		
	渉外費	0	0	1,620	1,620	0	1,620		
	減価償却費	0	0	96,192	96,192	0	96,192		
	減価償却費	0	0	96,192	96,192	0	96,192		
	その他の費用	0	1,329,780	1,212,760	2,542,540	0	2,542,540		
	その他の費用	0	1,329,780	1,212,760	2,542,540	0	2,542,540		
	退職給与引当金繰入金	0	1,329,780	1,212,760	2,542,540	0	2,542,540		
	サービス活動費用計(2)	4,739,898	22,042,063	23,326,038	50,107,999	0	50,107,999		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	△2,842,063	△2,696,038	△5,538,101	0	△5,538,101		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0		
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	△2,842,063	△2,696,038	△5,538,101	0	△5,538,101	

善意銀行拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	100,000	63,558	36,442
		寄附金収入	100,000	63,558	36,442
		事業収入	60,000	54,000	6,000
		利用料収入	60,000	54,000	6,000
		受取利息配当金収入	1,000	70	930
		受取利息配当金収入	1,000	70	930
		事業活動収入計(1)	161,000	117,628	43,372
	支出	事業費支出	231,000	20,000	211,000
		消耗器具備品費支出	101,000	0	101,000
		業務委託費支出	30,000	0	30,000
		災害時等援護費支出	100,000	20,000	80,000
		事務費支出	30,000	0	30,000
		修繕費支出	30,000	0	30,000
	事業活動支出計(2)	261,000	20,000	241,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△100,000	97,628	△197,628	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	100,000	0	100,000
		その他の積立資産取崩収入	100,000	0	100,000
		その他の活動収入計(7)	100,000	0	100,000
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		100,000	0	100,000	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	97,628	△97,628	
前期末支払資金残高(12)		6,875,588	7,099,688	△224,100	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,875,588	7,197,316	△321,728	

善意銀行拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	63,558	81,963	△18,405
		寄附金収益	63,558	81,963	△18,405
		事業収益	54,000	60,000	△6,000
		利用料収益	54,000	60,000	△6,000
		サービス活動収益計(1)	117,558	141,963	△24,405
	費用	事業費	20,000	20,000	0
		災害時等援護費費用	20,000	20,000	0
		サービス活動費用計(2)	20,000	20,000	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	97,558	121,963	△24,405
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	70	68
受取利息配当金収益			70	68	2
サービス活動外収益計(4)			70	68	2
費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	70	68	2		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		97,628	122,031	△24,403	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		97,628	122,031	△24,403	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		7,099,710	6,977,679	122,031
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,197,338	7,099,710	97,628
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,197,338	7,099,710	97,628

善意銀行拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資産	資産の部		負債の部		増	減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
0001 流動資産	7,197,316	7,099,688	負債の部合計		0	0
1111 現金預金	7,191,316	7,095,188	純資産の部			
1132 未収金	6,000	4,500	0258 基金	2,000,000	2,000,000	0
0002 固定資産	12,000,022	12,000,022	3120 子育て支援基金積立基金	2,000,000	2,000,000	0
0004 その他の固定資産	12,000,022	12,000,022	0011 その他の積立金	10,000,000	10,000,000	0
1315 車輛運搬具	2	2	3222 善意銀行積立金	10,000,000	10,000,000	0
1316 器具及び備品	20	20	0012 次期繰越活動増減差額	7,197,338	7,099,710	97,628
1352 その他の基金積立資産	2,000,000	2,000,000	3311 次期繰越活動増減差額	7,197,338	7,099,710	97,628
1332 その他の積立資産	10,000,000	10,000,000	3312 (うち当期活動増減差額)	97,628	122,031	△24,403
			純資産の部合計	19,197,338	19,099,710	97,628
資産の部合計	19,197,338	19,099,710	負債及び純資産の部合計	19,197,338	19,099,710	97,628

計算書類に対する注記

(善意銀行拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(7) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(4) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価格切下げの方法により算定

・ 個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(7) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を所得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額（1円）まで償却する。

(4) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円にした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理等

ア. 消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (5) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
- (6) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (7) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書（別紙3⑭）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,042,525	4,042,523	2
器具及び備品	8,623,065	8,623,045	20
合 計	12,665,590	12,665,568	22

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首残高価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(D=A+B-C)		期末取得原価(E=E+F)		繰上償却額(F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
車輿運搬具	2	0	0	0	0	0	2	2	0	4,042,525	0	4,042,525	0	0	
器具備品	20	0	0	0	0	0	20	20	0	8,623,065	0	8,623,065	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	22	0	0	0	0	0	22	22	0	12,665,590	0	12,665,590	0	0	
その他の固定資産計	22	0	0	0	0	0	22	22	0	12,665,590	0	12,665,590	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	22	0	0	0	0	0	22	22	0	12,665,590	0	12,665,590	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	22	0	0	0	0	0	22	22	0	12,665,590	0	12,665,590	0	0	

善意銀行拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	63,558	63,558	0	63,558
	寄附金収入	63,558	63,558	0	63,558
	事業収入	54,000	54,000	0	54,000
	利用料収入	54,000	54,000	0	54,000
	受取利息配当金収入	70	70	0	70
	受取利息配当金収入	70	70	0	70
	事業活動収入計(1)	117,628	117,628	0	117,628
	支出				
	事業費支出	20,000	20,000	0	20,000
災害時等援護費支出	20,000	20,000	0	20,000	
事業活動支出計(2)	20,000	20,000	0	20,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	97,628	97,628	0	97,628	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	97,628	97,628	0	97,628	
前期末支払資金残高(11)	7,099,688	7,099,688	0	7,099,688	
当期末支払資金残高(10)+(11)	7,197,316	7,197,316	0	7,197,316	

善意銀行拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	63,558	63,558	0	63,558
		寄附金収益	63,558	63,558	0	63,558
		事業収益	54,000	54,000	0	54,000
		利用料収益	54,000	54,000	0	54,000
		サービス活動収益計(1)	117,558	117,558	0	117,558
	費用	事業費	20,000	20,000	0	20,000
		災害時等援護費費用	20,000	20,000	0	20,000
		サービス活動費用計(2)	20,000	20,000	0	20,000
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	97,558	97,558	0	97,558
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	70	70	0
受取利息配当金収益			70	70	0	70
サービス活動外収益計(4)			70	70	0	70
費用		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	70	70	0	70
経常増減差額(7)=(3)+(6)		97,628	97,628	0	97,628	

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

拠点区分 善意銀行

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
善意銀行積立金	10,000,000			10,000,000	
計	10,000,000			10,000,000	

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
善意銀行積立金	10,000,000			10,000,000	
計	10,000,000			10,000,000	

(単位：円)

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	經常経費補助金収入	2,639,000	2,636,814	2,186	
		共同募金配分金収入	2,639,000	2,636,814	2,186	
		一般募金配分金収入	1,591,000	1,591,400	△400	
		歳末たすけあい配分金収入	1,048,000	1,045,414	2,586	
		受託金収入	412,000	409,272	2,728	
		共同募金会受託金収入	412,000	409,272	2,728	
		事務受託金収入	412,000	409,272	2,728	
		受取利息配当金収入	1,000	30	970	
		受取利息配当金収入	1,000	30	970	
		事業活動収入計(1)	3,052,000	3,046,116	5,884	
		支	事業費支出	2,109,000	2,107,284	1,716
			諸謝金支出	70,000	70,000	0
			旅費交通費支出	3,000	3,000	0
			消耗器具備品費支出	2,028,000	2,027,144	856
		保険料支出	8,000	7,140	860	
		事務費支出	840,000	835,634	4,366	
		事務消耗品費支出	116,000	115,608	392	
		印刷製本費支出	329,000	328,393	607	
		通信運搬費支出	115,000	114,029	971	
		会議費支出	2,000	1,095	905	
		広報費支出	73,000	72,600	400	
		手数料支出	106,000	105,060	940	
		賃借料支出	99,000	98,849	151	
		事業活動支出計(2)	2,949,000	2,942,918	6,082	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	103,000	103,198	△198	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	300,000	299,376	624	
		災害等準備積立金取崩収入	300,000	299,376	624	
		その他の活動収入計(7)	300,000	299,376	624	
	支	積立資産支出	403,000	402,574	426	
		災害等準備金積立金支出	403,000	402,574	426	
		その他の活動支出計(8)	403,000	402,574	426	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△103,000	△103,198	198	
		予備費支出(10)	0	—	0	
			0		0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	2,636,814	4,160,286	△1,523,472
		共同募金配分金収益	2,636,814	4,160,286	△1,523,472
		一般募金配分金収益	1,591,400	2,010,253	△418,853
		歳末たすけあい配分金収益	1,045,414	1,290,033	△244,619
		特別配分金収益	0	860,000	△860,000
		受託金収益	409,272	411,744	△2,472
		共同募金会受託金収益	409,272	411,744	△2,472
		事務受託金収益	409,272	411,744	△2,472
		サービス活動収益計(1)	3,046,086	4,572,030	△1,525,944
	費用	事業費	2,107,284	1,961,070	146,214
		諸謝金	70,000	0	70,000
		旅費交通費	3,000	0	3,000
		消耗器具備品費	2,027,144	1,958,830	68,314
		保険料	7,140	2,240	4,900
		事務費	835,634	1,317,800	△482,166
		事務消耗品費	115,608	152,052	△36,444
		印刷製本費	328,393	491,667	△163,274
通信運搬費		114,029	163,090	△49,061	
会議費		1,095	3,438	△2,343	
広報費		72,600	79,200	△6,600	
手数料		105,060	343,716	△238,656	
賃借料		98,849	84,637	14,212	
減価償却費		371,962	465,091	△93,129	
減価償却費	371,962	465,091	△93,129		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	△89,583	△125,417		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	△89,583	△125,417		
サービス活動費用計(2)	3,099,880	3,654,378	△554,498		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△53,794	917,652	△971,446		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	30	30	0
		受取利息配当金収益	30	30	0
		サービス活動外収益計(4)	30	30	0
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30	30	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△53,764	917,682	△971,446		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	860,000	△860,000
	費用	特別費用計(9)	0	860,000	△860,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△860,000	860,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△53,764	57,682	△111,446		
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)	444,116	1,197,803	△753,687	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	390,352	1,255,485	△865,133	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	864,141	0	864,141	
	災害等準備積立金取崩額	864,141	0	864,141	
その他の積立金積立額(17)	835,734	811,369	24,365		

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
額	災害等準備積立金積立額	835,734	811,369	24,365
の				
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	418,759	444,116	△25,357

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	前年度末	当年度末	増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末				
0001 流動資産	53,043	540,201	0006 流動負債	53,043	△487,158	540,201	540,201	△487,158
1111 現金預金	53,043	△1,314,597	2112 事業未払金	53,043	1,367,640	540,201	540,201	△487,158
1132 未収金	0	564,765	負債の部合計	53,043	△564,765	540,201	540,201	△487,158
1133 未収補助金	0	1,290,033	純 資 産 の 部					
0002 固定資産	9,264,697	9,533,461	0010 国庫補助金等特別積立金	555,417	△268,764	770,417	770,417	△215,000
0004 その他の固定資産	9,264,697	9,533,461	3211 国庫補助金等特別積立金	555,417	△268,764	770,417	770,417	△215,000
1315 車輛運搬具	738,190	1,079,147	0011 その他の積立金	8,290,521	△340,957	8,318,928	8,318,928	△28,407
1316 器具及び備品	235,986	266,991	3223 災害等準備積立金	8,290,521	△31,005	8,318,928	8,318,928	△28,407
1332 その他の積立資産	8,290,521	8,187,323	0012 次期繰越活動増減差額	418,759	103,198	444,116	444,116	△25,357
			3311 次期繰越活動増減差額	418,759		444,116	444,116	△25,357
			3312 (うち当期活動増減差額)	△53,764		57,682	57,682	△111,446
			純資産の部合計	9,264,697	△755,922	9,533,461	9,533,461	△268,764
資産の部合計	9,317,740	10,073,662	負債及び純資産の部合計	9,317,740	△755,922	10,073,662	10,073,662	△755,922

計算書類に対する注記

(共同募金配分金拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(7)時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(4)時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(7)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(4)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に対する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規定による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,562,000	3,823,810	738,190
器具及び備品	1,346,905	1,110,919	235,986
合 計	5,908,905	4,934,729	974,176

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		うち国庫補助金等の額	期末取得原価(C+E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額						
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
車輜運搬具	1,079,147	770,417	0	0	340,957	215,000	0	0	738,190	555,417	304,583	4,562,000	860,000		
器具備品	266,991	0	0	0	31,005	0	0	0	235,986	0	0	1,346,905	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,346,138	770,417	0	0	371,962	215,000	0	0	974,176	555,417	304,583	5,908,905	860,000		
その他の固定資産計	1,346,138	770,417	0	0	371,962	215,000	0	0	974,176	555,417	304,583	5,908,905	860,000		
基本財産及びその他の固定資産計	1,346,138	770,417	0	0	371,962	215,000	0	0	974,176	555,417	304,583	5,908,905	860,000		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差	1,346,138	770,417	0	0	371,962	215,000	0	0	974,176	555,417	304,583	5,908,905	860,000		
引															

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	2,636,814	2,636,814	0	2,636,814	
		共同募金配分金収入	2,636,814	2,636,814	0	2,636,814	
		一般募金配分金収入	1,591,400	1,591,400	0	1,591,400	
		歳末たすけあい配分金収入	1,045,414	1,045,414	0	1,045,414	
		受託金収入	409,272	409,272	0	409,272	
		共同募金会受託金収入	409,272	409,272	0	409,272	
		事務受託金収入	409,272	409,272	0	409,272	
		受取利息配当金収入	30	30	0	30	
		受取利息配当金収入	30	30	0	30	
		事業活動収入計(1)	3,046,116	3,046,116	0	3,046,116	
		支出	事業費支出	2,107,284	2,107,284	0	2,107,284
			諸謝金支出	70,000	70,000	0	70,000
			旅費交通費支出	3,000	3,000	0	3,000
			消耗器具備品費支出	2,027,144	2,027,144	0	2,027,144
			保険料支出	7,140	7,140	0	7,140
			事務費支出	835,634	835,634	0	835,634
			事務消耗品費支出	115,608	115,608	0	115,608
			印刷製本費支出	328,393	328,393	0	328,393
			通信運搬費支出	114,029	114,029	0	114,029
		会議費支出	1,095	1,095	0	1,095	
		広報費支出	72,600	72,600	0	72,600	
		手数料支出	105,060	105,060	0	105,060	
		賃借料支出	98,849	98,849	0	98,849	
		事業活動支出計(2)	2,942,918	2,942,918	0	2,942,918	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	103,198	103,198	0	103,198	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	299,376	299,376	0	299,376	
		災害等準備積立金取崩収入	299,376	299,376	0	299,376	
		その他の活動収入計(7)	299,376	299,376	0	299,376	
	支出	積立資産支出	402,574	402,574	0	402,574	
		災害等準備金積立金支出	402,574	402,574	0	402,574	
		その他の活動支出計(8)	402,574	402,574	0	402,574	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△103,198	△103,198	0	△103,198	
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
		前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
		当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	2,636,814	2,636,814	0	2,636,814
		共同募金配分金収益	2,636,814	2,636,814	0	2,636,814
		一般募金配分金収益	1,591,400	1,591,400	0	1,591,400
		歳末たすけあい配分金収益	1,045,414	1,045,414	0	1,045,414
		受託金収益	409,272	409,272	0	409,272
		共同募金会受託金収益	409,272	409,272	0	409,272
		事務受託金収益	409,272	409,272	0	409,272
		サービス活動収益計(1)	3,046,086	3,046,086	0	3,046,086
	費用	事業費	2,107,284	2,107,284	0	2,107,284
		諸謝金	70,000	70,000	0	70,000
		旅費交通費	3,000	3,000	0	3,000
		消耗器具備品費	2,027,144	2,027,144	0	2,027,144
		保険料	7,140	7,140	0	7,140
		事務費	835,634	835,634	0	835,634
		事務消耗品費	115,608	115,608	0	115,608
		印刷製本費	328,393	328,393	0	328,393
		通信運搬費	114,029	114,029	0	114,029
		会議費	1,095	1,095	0	1,095
		広報費	72,600	72,600	0	72,600
		手数料	105,060	105,060	0	105,060
賃借料	98,849	98,849	0	98,849		
減価償却費	371,962	371,962	0	371,962		
減価償却費	371,962	371,962	0	371,962		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	△215,000	0	△215,000		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△215,000	△215,000	0	△215,000		
サービス活動費用計(2)	3,099,880	3,099,880	0	3,099,880		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△53,794	△53,794	0	△53,794		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	30	30	0	30
		受取利息配当金収益	30	30	0	30
		サービス活動外収益計(4)	30	30	0	30
	費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30	30	0	30		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△53,764	△53,764	0	△53,764		

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

別紙 3 (12)
(単位：円)

拠点区分 共同募金配分金事業

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害等準備積立金	8,318,928	835,734	864,141	8,290,521	
計	8,318,928	835,734	864,141	8,290,521	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
他積立資産	8,187,323	402,574	299,376	8,290,521	
災害等準備金積立	8,187,323	402,574	299,376	8,290,521	
計	8,187,323	402,574	299,376	8,290,521	

介護保険拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる 収入 支	受託金収入	2,428,000	1,677,050	750,950
	市町村受託金収入	2,428,000	1,677,050	750,950
	要介護認定調査受託金収入	324,000	30,800	293,200
	介護予防支援事業受託金収入	147,000	158,260	△11,260
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収入	343,000	283,240	59,760
	高齢者地域支援事業受託金収入	1,200,000	950,350	249,650
	障害者移動支援事業受託金収入	360,000	200,400	159,600
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収入	54,000	54,000	0
	事業収入	144,000	147,830	△3,830
	利用料収入	144,000	147,830	△3,830
	介護保険事業収入	85,349,000	83,241,728	2,107,272
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	58,351,000	56,342,767	2,008,233
	介護報酬収入	47,371,000	46,008,540	1,362,460
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,980,000	10,334,227	645,773
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	8,713,000	9,014,157	△301,157
	介護負担金収入（公費）	237,000	173,186	63,814
	介護負担金収入（一般）	6,579,000	6,909,531	△330,531
	介護予防負担金収入（公費）	82,000	88,593	△6,593
	介護予防負担金収入（一般）	1,815,000	1,842,847	△27,847
	居宅介護支援介護料収入	18,165,000	17,756,830	408,170
	居宅介護支援介護料収入	18,165,000	17,756,830	408,170
	その他の事業収入	120,000	127,974	△7,974
	補助金事業収入（公費）	120,000	127,974	△7,974
	障害福祉サービス等事業収入	6,449,000	5,456,440	992,560
	自立支援給付費収入	6,400,000	5,363,799	1,036,201
	介護給付費収入	6,400,000	5,363,799	1,036,201
	利用者負担金収入	49,000	62,771	△13,771
	その他の事業収入	0	29,870	△29,870
	補助金事業収入（公費）	0	29,870	△29,870
	その他の事業収入	202,000	281,083	△79,083
	雑収入	145,000	145,000	0
	雑収入	145,000	145,000	0
	その他の事業収入	57,000	136,083	△79,083
補助金事業収入（公費）	57,000	136,083	△79,083	
事業活動収入計(1)	94,572,000	90,804,131	3,767,869	
人件費支出	80,564,000	75,453,766	5,110,234	
職員給料支出	33,592,000	30,459,627	3,132,373	
職員賞与支出	3,944,000	3,324,635	619,365	
非常勤職員給与支出	32,887,000	32,391,751	495,249	
法定福利費支出	10,141,000	9,277,753	863,247	
事業費支出	7,840,000	7,656,925	183,075	
給食費支出	2,488,549	2,488,549	0	
介護用品費支出	173,681	173,647	34	
保健衛生費支出	53,555	53,555	0	
水道光熱費支出	773,117	773,117	0	
燃料費支出	576,749	576,400	349	
保険料支出	364,051	363,793	258	
車輛費支出	3,080,430	2,897,996	182,434	
業務委託費支出	329,868	329,868	0	
事務費支出	4,207,000	3,757,028	449,972	
福利厚生費支出	679,847	674,193	5,654	
旅費交通費支出	19,000	500	18,500	
研修研究費支出	148,500	69,750	78,750	
事務消耗品費支出	204,030	136,717	67,313	

介護保険拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
出	印刷製本費支出	171,931	154,874	17,057
	水道光熱費支出	139,000	135,293	3,707
	修繕費支出	170,225	170,225	0
	通信運搬費支出	370,637	312,628	58,009
	業務委託費支出	152,782	152,562	220
	手数料支出	8,000	20	7,980
	保険料支出	1,158,984	1,106,752	52,232
	賃借料支出	855,744	723,444	132,300
	租税公課支出	71,600	63,850	7,750
	渉外費支出	2,720	2,720	0
	諸会費支出	54,000	53,500	500
	事業活動支出計(2)	92,611,000	86,867,719	5,743,281
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,961,000	3,936,412	△1,975,412
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	3,431,000	0	3,431,000
	修繕積立金取崩収入	3,431,000	0	3,431,000
	その他の活動収入計(7)	3,431,000	0	3,431,000
	支出			
	積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0
	備品等購入積立金支出	3,000,000	3,000,000	0
その他の活動による支出	2,392,000	2,219,580	172,420	
退職手当積立基金預け金支出	2,392,000	2,219,580	172,420	
その他の活動支出計(8)	5,392,000	5,219,580	172,420	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,961,000	△5,219,580	3,258,580
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△1,283,168	1,283,168
前期末支払資金残高(12)		47,879,581	32,635,253	15,244,328
当期末支払資金残高(11)+(12)		47,879,581	31,352,085	16,527,496

介護保険拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減	受託金収益	1,677,050	2,938,770	△1,261,720
	市町村受託金収益	1,677,050	2,938,770	△1,261,720
	要介護認定調査受託金収益	30,800	785,960	△755,160
	介護予防支援事業受託金収益	158,260	187,050	△28,790
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収	283,240	331,290	△48,050
	高齢者地域生活支援事業受託金収益	950,350	1,309,880	△359,530
	障害者移動支援事業受託金収益	200,400	297,600	△97,200
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収益	54,000	27,000	27,000
	事業収益	147,830	162,430	△14,600
	利用料収益	147,830	162,430	△14,600
	介護保険事業収益	83,241,728	80,524,843	2,716,885
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	56,342,767	45,039,506	11,303,261
	介護報酬収益	46,008,540	45,039,506	969,034
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,334,227	0	10,334,227
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	9,014,157	19,421,367	△10,407,210
	介護負担金収益（公費）	173,186	258,989	△85,803
	介護負担金収益（一般）	6,909,531	6,430,635	478,896
	介護予防負担金収益（公費）	88,593	0	88,593
	介予・日常支援総合事負担金収益（一般）	1,842,847	0	1,842,847
	総合事業負担金収益（公費）	0	99,903	△99,903
	総合事業負担金収益（一般）	0	1,763,686	△1,763,686
	総合事業収益	0	10,868,154	△10,868,154
	居宅介護支援介護料収益	17,756,830	16,063,970	1,692,860
	居宅介護支援介護料収益	17,756,830	16,063,970	1,692,860
	補助金事業収益（公費）	127,974	0	127,974
	障害福祉サービス等事業収益	5,456,440	6,309,610	△853,170
	自立支援給付費収益	5,363,799	6,265,638	△901,839
	介護給付費収益（障）	5,363,799	6,265,638	△901,839
	利用者負担金収益（障）	62,771	43,972	18,799
	その他の事業収益	29,870	0	29,870
	補助金事業収益（公費）	29,870	0	29,870
	その他の事業収益	136,083	994,000	△857,917
	その他の事業収益	136,083	994,000	△857,917
補助金事業収益（公費）	136,083	994,000	△857,917	
その他の収益	145,000	0	145,000	
雑収益	145,000	0	145,000	
雑収益	145,000	0	145,000	
サービス活動収益計(1)	90,804,131	90,929,653	△125,522	
人件費	75,453,766	84,411,090	△8,957,324	
職員給料	30,459,627	41,533,875	△11,074,248	
職員賞与	3,324,635	4,101,300	△776,665	
非常勤職員給与	32,391,751	28,030,430	4,361,321	
法定福利費	9,277,753	10,745,485	△1,467,732	
事業費	7,656,925	7,839,975	△183,050	
給食費	2,488,549	2,303,404	185,145	
介護用品費	173,647	754,772	△581,125	
保健衛生費	53,555	49,722	3,833	
水道光熱費	773,117	697,699	75,418	
燃料費	576,400	501,600	74,800	
保険料	363,793	396,168	△32,375	
車輛費	2,897,996	2,942,570	△44,574	
業務委託費	329,868	194,040	135,828	
事務費	3,757,028	3,676,080	80,948	
福利厚生費	674,193	618,792	55,401	
旅費交通費	500	400	100	
研修研究費	69,750	71,800	△2,050	
事務消耗品費	136,717	197,076	△60,359	

介護保険拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	用	印刷製本費	154,874	102,137	52,737
		水道光熱費	135,293	125,310	9,983
		修繕費	170,225	145,000	25,225
		通信運搬費	312,628	330,025	△17,397
		業務委託費	152,562	56,540	96,022
		手数料	20	110	△90
		保険料	1,106,752	960,058	146,694
		賃借料	723,444	869,402	△145,958
		租税公課	63,850	158,100	△94,250
		渉外費	2,720	1,330	1,390
		諸会費	53,500	40,000	13,500
		減価償却費	198,967	224,068	△25,101
		減価償却費	198,967	224,068	△25,101
		その他の費用	2,219,580	3,268,760	△1,049,180
		その他の費用	2,219,580	3,268,760	△1,049,180
		退職給与引当金繰入金	2,219,580	3,268,760	△1,049,180
		サービス活動費用計(2)	89,286,266	99,419,973	△10,133,707
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,517,865	△8,490,320	10,008,185	
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,517,865	△8,490,320	10,008,185	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	6,409	△6,409
		車輛運搬具売却益	0	6,409	△6,409
		特別収益計(8)	0	6,409	△6,409
	費用	拠点区分間固定資産移管費用	0	10,002	△10,002
		拠点区分間固定資産移管費用	0	10,002	△10,002
特別費用計(9)		0	10,002	△10,002	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△3,593	3,593	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,517,865	△8,493,913	10,011,778	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		33,115,199	41,609,112	△8,493,913
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		34,633,064	33,115,199	1,517,865
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		3,000,000	0	3,000,000
	備品等購入積立金		3,000,000	0	3,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		31,633,064	33,115,199	△1,482,135	

介護保険拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
0001 流動資産	37,092,275	35,248,175	1,844,100	1,844,100		
1111 現金預金	23,029,200	20,217,096	2,812,104	2,812,104		3,127,268
1132 未収金	13,905,231	15,031,079	△1,125,848	△1,125,848		3,042,933
1133 未収補助金	157,844	0	157,844	157,844		83,875
0002 固定資産	57,278,446	88,729,743	△31,451,297	△31,451,297		7,480
0004 その他の固定資産	57,278,446	88,729,743	△31,451,297	△31,451,297		84,819,210
1314 機械及び装置	45,901	148,585	△102,684	△102,684		84,819,210
1315 車両運搬具	11	11	0	0		87,432,132
1316 器具及び備品	235,067	331,350	△96,283	△96,283		7,480
1351 退職手当積立基金預け金	50,566,880	84,819,210	△34,252,330	△34,252,330		84,819,210
1332 その他の積立資産	6,430,587	3,430,587	3,000,000	3,000,000		84,819,210
						△34,252,330
						△31,125,062
						純資産の部
						0011 その他の積立金
						6,430,587
						3,430,587
						3,430,587
						0
						3,000,000
						0
						31,633,064
						33,115,199
						△1,482,135
						31,633,064
						33,115,199
						△1,482,135
						1,517,865
						△8,493,913
						純資産の部合計
						38,063,651
						36,545,786
						94,370,721
						負債及び純資産の部合計
						123,977,918
						△29,607,197
						△29,607,197

計算書類に対する注記

(介護保険拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア)時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ)時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価額を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械及び装置	4,066,600	4,020,699	45,901
車両運搬具	20,538,888	20,538,877	11
器具及び備品	16,024,231	15,789,164	235,067
合 計	40,629,719	40,348,740	280,979

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首残価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期繰上額(D)		期末残価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G-E+F)	うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
機材・装置	148,585	0	0	0	102,684	0	0	0	45,901	0	4,066,600	0	0	
車輦運搬具	11	0	0	0	0	0	0	0	11	0	20,538,877	5,000,000	5,000,000	
器具備品	331,350	0	0	0	96,283	0	0	0	235,067	0	15,789,164	3,887,000	3,887,000	
その他の固定資産(有形固定資産)計	479,946	0	0	0	198,967	0	0	0	280,979	0	40,348,740	8,887,000	8,887,000	
その他の固定資産計	479,946	0	0	0	198,967	0	0	0	280,979	0	40,348,740	8,887,000	8,887,000	
基本財産及びその他の固定資産計	479,946	0	0	0	198,967	0	0	0	280,979	0	40,348,740	8,887,000	8,887,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	479,946	0	0	0	198,967	0	0	0	280,979	0	40,348,740	8,887,000	8,887,000	

引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

拠点区分 介護保険

別紙 3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		())	目的使用	その他		
退職給付引当金	84,819,210	3,171,700)	37,424,030)	50,566,880	
計	84,819,210	3,171,700)	37,424,030)	50,566,880	

介護保険拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	おたけいびせんがー	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業収入	受託金収入	472,300	1,204,750	0	1,677,050	0	1,677,050	
	市町村受託金収入	472,300	1,204,750	0	1,677,050	0	1,677,050	
	要介護認定調査受託金収入	30,800	0	0	30,800	0	30,800	
	介護予防支援事業受託金収入	158,260	0	0	158,260	0	158,260	
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収入	283,240	0	0	283,240	0	283,240	
	高齢者地域支援事業受託金収入	0	950,360	0	950,360	0	950,360	
	障害者移動支援事業受託金収入	0	200,400	0	200,400	0	200,400	
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収入	0	64,000	0	64,000	0	64,000	
	事業収入	0	0	147,830	147,830	0	147,830	
	利用料収入	0	0	147,830	147,830	0	147,830	
	介護保険事業収入	17,756,830	26,894,946	38,589,962	83,241,728	0	83,241,728	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	0	23,925,410	32,417,357	56,342,767	0	56,342,767	
	介護報酬収入	0	19,600,065	26,408,485	46,008,540	0	46,008,540	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	4,325,355	6,008,872	10,334,227	0	10,334,227	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	0	2,891,136	6,123,021	9,014,157	0	9,014,157	
	介護負担金収入(公費)	0	118,673	64,613	173,186	0	173,186	
	介護負担金収入(一般)	0	2,290,630	4,618,901	6,909,531	0	6,909,531	
	介護予防負担金収入(公費)	0	65,727	22,866	88,593	0	88,593	
	介護予防負担金収入(一般)	0	416,106	1,426,741	1,842,847	0	1,842,847	
	居宅介護支援介護料収入	17,756,830	0	0	17,756,830	0	17,756,830	
	居宅介護支援介護料収入	17,756,830	0	0	17,756,830	0	17,756,830	
	その他の事業収入	0	78,400	49,674	127,974	0	127,974	
	補助金事業収入(公費)	0	78,400	49,674	127,974	0	127,974	
	障害福祉サービス等事業収入	0	5,456,440	0	5,456,440	0	5,456,440	
	自立支援給付費収入	0	5,363,799	0	5,363,799	0	5,363,799	
	介護給付費収入	0	5,363,799	0	5,363,799	0	5,363,799	
	利用者負担金収入	0	62,771	0	62,771	0	62,771	
	その他の事業収入	0	29,870	0	29,870	0	29,870	
	補助金事業収入(公費)	0	29,870	0	29,870	0	29,870	
	その他の事業収入	26,400	201,037	63,646	281,083	0	281,083	
	雑収入	0	145,000	0	145,000	0	145,000	
	雑収入	0	145,000	0	145,000	0	145,000	
	その他の事業収入	26,400	66,037	63,646	136,083	0	136,083	
	補助金事業収入(公費)	26,400	66,037	63,646	136,083	0	136,083	
	事業活動収入計(1)	18,255,530	33,757,173	38,791,428	90,804,131	0	90,804,131	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	人件費支出	16,749,096	35,528,989	23,175,882	75,453,766	0	75,453,766
		職員給料支出	13,006,186	8,926,739	8,526,702	30,459,627	0	30,459,627
		職員賞与支出	1,316,050	964,650	1,043,935	3,324,635	0	3,324,635
		非常勤職員給与支出	0	21,445,656	10,946,095	32,391,751	0	32,391,751
		法定福利費支出	2,426,859	4,191,944	2,658,950	9,277,753	0	9,277,753
		事業費支出	349,629	1,425,645	5,881,651	7,656,925	0	7,656,925
		給食費支出	0	0	2,488,549	2,488,549	0	2,488,549
		介護用品費支出	0	91,966	81,681	173,647	0	173,647
		保健衛生費支出	0	0	53,555	53,555	0	53,555
		水道光熱費支出	0	0	773,117	773,117	0	773,117
		燃料費支出	0	0	576,400	576,400	0	576,400
		保険料支出	0	81,742	282,051	363,793	0	363,793
車輜費支出		349,629	1,251,937	1,296,430	2,897,996	0	2,897,996	
業務委託費支出		0	0	329,868	329,868	0	329,868	
事務費支出		962,464	1,580,784	1,213,780	3,757,028	0	3,757,028	
福利厚生費支出		98,911	331,408	243,874	674,193	0	674,193	
旅費交通費支出		500	0	0	500	0	500	
研修研究費支出		42,250	21,000	6,500	69,750	0	69,750	
事務消耗品費支出		60,460	27,227	49,030	136,717	0	136,717	
印刷製本費支出		10,645	135,298	8,931	154,874	0	154,874	
水道光熱費支出		42,519	92,774	0	135,293	0	135,293	
修繕費支出		0	0	170,225	170,225	0	170,225	
通信運搬費支出		82,017	199,001	31,610	312,628	0	312,628	
業務委託費支出		0	0	152,562	152,562	0	152,562	
手数料支出		20	0	0	20	0	20	
保険料支出		235,298	558,470	312,984	1,106,752	0	1,106,752	
賃借料支出		378,744	175,956	168,744	723,444	0	723,444	
租税公課支出		11,100	28,150	24,600	63,850	0	63,850	
渉外費支出		0	0	2,720	2,720	0	2,720	
諸会費支出	0	11,500	42,000	53,500	0	53,500		
事業活動支出計(2)	18,061,188	38,535,418	30,271,113	86,867,719	0	86,867,719		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	194,342	△4,778,245	8,520,315	3,936,412	0	3,936,412		
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(6)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0		
その他	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	
	積立資産支出	0	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	

介護保険拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	ホリデー・ビジネス等	合計	内部取引消去	拠点区分合計
の活動による収支	支						
	出						
	備品等購入積立金支出	0	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
	その他の活動による支出	1,162,440	0	1,057,140	2,219,580	0	2,219,580
	退職手当積立基金預け金支出	1,162,440	0	1,057,140	2,219,580	0	2,219,580
	その他の活動支出計(8)	1,162,440	0	4,057,140	5,219,580	0	5,219,580
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,162,440	0	△4,057,140	△5,219,580	0	△5,219,580
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△968,098	△4,778,245	4,463,175	△1,283,168	0	△1,283,168
	前期末支払資金残高(11)	△23,928,974	22,190,793	34,373,434	32,635,253	0	32,635,253
	当期末支払資金残高(10)+(11)	△24,897,072	17,412,548	38,836,609	31,352,085	0	31,352,085

介護保険拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	施設介護事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	受託金収益	472,300	1,204,760	0	1,677,060	0	1,677,060
	市町村受託金収益	472,300	1,204,760	0	1,677,060	0	1,677,060
	要介護認定調査受託金収益	30,800	0	0	30,800	0	30,800
	介護予防支援事業受託金収益	158,260	0	0	158,260	0	158,260
	介護予防ケアマネジメント事業受託金収	283,240	0	0	283,240	0	283,240
	高齢者地域生活支援事業受託金収益	0	950,350	0	950,350	0	950,350
	障害者移動支援事業受託金収益	0	200,400	0	200,400	0	200,400
	子育て応援ヘルパー派遣事業受託金収益	0	54,000	0	54,000	0	54,000
	事業収益	0	0	147,830	147,830	0	147,830
	利用料収益	0	0	147,830	147,830	0	147,830
	介護保険事業収益	17,756,830	26,894,946	38,689,952	83,241,728	0	83,241,728
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	0	23,925,410	32,417,357	56,342,767	0	56,342,767
	介護報酬収益	0	19,600,055	26,408,485	46,008,540	0	46,008,540
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	4,325,355	6,008,872	10,334,227	0	10,334,227
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	0	2,891,136	6,123,021	9,014,157	0	9,014,157
	介護負担金収益(公費)	0	118,673	54,613	173,186	0	173,186
	介護負担金収益(一般)	0	2,290,630	4,618,901	6,909,531	0	6,909,531
	介護予防負担金収益(公費)	0	65,727	22,866	88,593	0	88,593
	介護予防・日常支援総合事業負担金収益(一般)	0	416,106	1,426,741	1,842,847	0	1,842,847
	居宅介護支援介護料収益	17,756,830	0	0	17,756,830	0	17,756,830
居宅介護支援介護料収益	17,756,830	0	0	17,756,830	0	17,756,830	
補助金事業収益(公費)	0	78,400	49,574	127,974	0	127,974	
障害福祉サービス等事業収益	0	5,456,440	0	5,456,440	0	5,456,440	
自立支援給付費収益	0	5,363,799	0	5,363,799	0	5,363,799	
介護給付費収益(障)	0	5,363,799	0	5,363,799	0	5,363,799	
利用者負担金収益(障)	0	62,771	0	62,771	0	62,771	
その他の事業収益	0	29,870	0	29,870	0	29,870	
補助金事業収益(公費)	0	29,870	0	29,870	0	29,870	
その他の事業収益	26,400	56,037	53,646	136,083	0	136,083	
その他の事業収益	26,400	56,037	53,646	136,083	0	136,083	
補助金事業収益(公費)	26,400	56,037	53,646	136,083	0	136,083	
その他の収益	0	145,000	0	145,000	0	145,000	
雑収益	0	145,000	0	145,000	0	145,000	
雑収益	0	145,000	0	145,000	0	145,000	
サービス活動収益計(1)	18,255,530	33,757,173	38,791,428	90,804,131	0	90,804,131	
人件費	16,749,095	35,528,989	23,175,682	75,453,766	0	75,453,766	
職員給料	13,006,186	8,926,739	8,626,702	30,459,627	0	30,459,627	
職員賞与	1,316,050	964,650	1,043,935	3,324,635	0	3,324,635	
非常勤職員給与	0	21,445,656	10,946,095	32,391,751	0	32,391,751	
法定福利費	2,426,859	4,191,944	2,658,950	9,277,753	0	9,277,753	
事業費	349,629	1,425,645	5,881,651	7,656,925	0	7,656,925	
給食費	0	0	2,488,549	2,488,549	0	2,488,549	
介護用品費	0	91,966	81,681	173,647	0	173,647	
保健衛生費	0	0	53,555	53,555	0	53,555	
水道光熱費	0	0	773,117	773,117	0	773,117	
燃料費	0	0	576,400	576,400	0	576,400	
保険料	0	81,742	282,051	363,793	0	363,793	
車輦費	349,629	1,251,937	1,296,430	2,897,996	0	2,897,996	
業務委託費	0	0	329,868	329,868	0	329,868	
事務費	962,464	1,580,784	1,213,780	3,757,028	0	3,757,028	
福利厚生費	98,911	331,408	243,874	674,193	0	674,193	
旅費交通費	500	0	0	500	0	500	
研修研究費	42,250	21,000	6,500	69,750	0	69,750	
事務消耗品費	60,460	27,227	49,030	136,717	0	136,717	
印刷製本費	10,645	135,298	8,931	154,874	0	154,874	
水道光熱費	42,519	92,774	0	135,293	0	135,293	
修繕費	0	0	170,225	170,225	0	170,225	
通信運搬費	82,017	199,001	31,610	312,628	0	312,628	
業務委託費	0	0	152,662	152,662	0	152,662	
手数料	20	0	0	20	0	20	
保険料	235,298	558,470	312,984	1,106,752	0	1,106,752	
賃借料	378,744	175,956	168,744	723,444	0	723,444	
租税公課	11,100	28,150	24,600	63,850	0	63,850	
渉外費	0	0	2,720	2,720	0	2,720	
諸会費	0	11,500	42,000	53,500	0	53,500	
減価償却費	881	37,500	160,586	198,967	0	198,967	
減価償却費	881	37,500	160,586	198,967	0	198,967	
その他の費用	1,162,440	0	1,057,140	2,219,580	0	2,219,580	
その他の費用	1,162,440	0	1,057,140	2,219,580	0	2,219,580	
退職給与引当金繰入金	1,162,440	0	1,057,140	2,219,580	0	2,219,580	
サービス活動費用計(2)	19,224,609	38,572,918	31,488,839	89,286,266	0	89,286,266	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△968,979	△4,815,745	7,302,589	1,517,865	0	1,517,865	
サ ー ビ ス 活 動 費	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0

介護保険拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護支援事業	訪問介護事業	訪問介護センター	合計	内部取引消去	拠点区分合計
動 外 増 減 の 部	用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△968,979	△4,816,745	7,302,589	1,517,865	0	1,517,865

積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

拠点区分 介護保険

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕費積立金	3,430,587			3,430,587	
備品等購入積立金		3,000,000		3,000,000	
計	3,430,587	3,000,000		6,430,587	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
他積立資産					
修繕費積立金	3,430,587			3,430,587	
他積立資産					
備品等購入積立金		3,000,000		3,000,000	
計	3,430,587	3,000,000		6,430,587	

指定管理拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	16,020,000	15,580,000	440,000
	市町村受託金収入	16,020,000	15,580,000	440,000
	福祉センター管理受託金収入	13,050,000	12,610,000	440,000
	保健センター管理受託金収入	2,970,000	2,970,000	0
	事業活動収入計(1)	16,020,000	15,580,000	440,000
	支出			
	事業費支出	5,412,410	5,412,410	0
	水道光熱費支出	5,104,902	5,104,902	0
	燃料費支出	253,628	253,628	0
	保険料支出	53,880	53,880	0
	事務費支出	10,607,590	10,607,590	0
	事務消耗品費支出	411,367	411,367	0
	印刷製本費支出	179,458	179,458	0
	修繕費支出	1,723,724	1,723,724	0
通信運搬費支出	385,850	385,850	0	
業務委託費支出	7,045,402	7,045,402	0	
保険料支出	129,957	129,957	0	
賃借料支出	564,072	564,072	0	
使用料	167,760	167,760	0	
事業活動支出計(2)	16,020,000	16,020,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△440,000	440,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△440,000	440,000	
前期末支払資金残高(12)	427,416	1,133,062	△705,646	
当期末支払資金残高(11)+(12)	427,416	693,062	△265,646	

指定管理拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	15,580,000	15,580,000	0
		市町村受託金収益	15,580,000	15,580,000	0
		福祉センター管理受託金収益	12,610,000	12,610,000	0
		保健センター管理受託金収益	2,970,000	2,970,000	0
		サービス活動収益計(1)	15,580,000	15,580,000	0
	費用	事業費	5,412,410	4,912,417	499,993
		水道光熱費	5,104,902	4,641,693	463,209
		燃料費	253,628	216,844	36,784
		保険料	53,880	53,880	0
		事務費	10,607,590	9,961,937	645,653
		事務消耗品費	411,367	457,932	△46,565
		印刷製本費	179,458	232,886	△53,428
		修繕費	1,723,724	1,556,356	167,368
		通信運搬費	385,850	404,946	△19,096
		業務委託費	7,045,402	6,252,070	793,332
		保険料	129,957	135,581	△5,624
		賃借料	564,072	754,406	△190,334
		使用料	167,760	167,760	0
		減価償却費	226,707	453,338	△226,631
		減価償却費	226,707	453,338	△226,631
サービス活動費用計(2)	16,246,707	15,327,692	919,015		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△666,707	252,308	△919,015	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△666,707	252,308	△919,015	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△666,707	252,308	△919,015	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,059,705	2,807,397	252,308
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		2,392,998	3,059,705	△666,707
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		2,392,998	3,059,705	△666,707	

指定管理拠点区分貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末
0001 流動資産	2,191,929	3,246,603	△1,054,674	2,113,541
1111 現金預金	404,429	△649,897	1,054,326	1,498,867
1132 未収金	1,787,500	3,896,500	△2,109,000	1,189,890
0002 固定資産	1,699,936	1,926,643	△226,707	308,977
0004 その他の固定資産	1,699,936	1,926,643	△226,707	1,498,867
1313 構築物	1,429,520	1,551,315	△121,795	2,392,998
1314 機械及び装置	5	5	0	2,392,998
1316 器具及び備品	270,411	375,323	△104,912	△666,707
資産の部合計	3,891,865	5,173,246	△1,281,381	2,392,998
				3,891,865
				前年度末
				増 減
				増 減
0006 流動負債				△614,674
2112 事業未払金				△431,511
2113 その他の未払金				△183,163
負債の部合計				△614,674
純 資 産 の 部				
0012 次期繰越活動増減差額				3,059,705
3311 次期繰越活動増減差額				3,059,705
3312 (うち当期活動増減差額)				252,308
純資産の部合計				3,059,705
負債及び純資産の部合計				5,173,246
負債及び純資産の部合計				△1,281,381

計算書類に対する注記

(指定管理拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア)時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ)時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価格(1円)まで償却する。

(イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	3,690,750	2,261,230	1,429,520
機械及び装置	6,836,550	6,836,545	5
器具及び備品	996,582	726,171	270,411
合 計	11,523,882	9,823,946	1,699,936

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首残高額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末残存価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+H)		摘要
	うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		うち国庫補 助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
構築物(固)	1,551,315	0	0	121,795	0	0	1,429,520	0	2,261,230	0	3,690,750	0	
機械・装置	5	0	0	0	0	0	5	0	6,836,545	0	6,836,550	0	
器具備品	375,323	0	0	104,912	0	0	270,411	0	726,171	0	996,582	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,926,643	0	0	226,707	0	0	1,699,936	0	9,823,946	0	11,523,882	0	
その他の固定資産計	1,926,643	0	0	226,707	0	0	1,699,936	0	9,823,946	0	11,523,882	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,926,643	0	0	226,707	0	0	1,699,936	0	9,823,946	0	11,523,882	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	1,926,643	0	0	226,707	0	0	1,699,936	0	9,823,946	0	11,523,882	0	

指定管理拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		高齢福祉センター管理運営事業	保健センター管理運営事業	老人福祉センター管理運営事業	児童発達支援センター管理運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入							
	受託金収入	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	市町村受託金収入	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	福祉センター管理受託金収入	3,620,000	0	4,810,000	4,180,000	12,610,000	0	12,610,000
	保健センター管理受託金収入	0	2,970,000	0	0	2,970,000	0	2,970,000
	事業活動収入計(1)	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	支出							
	事業費支出	1,378,861	0	2,045,549	1,988,000	5,412,410	0	5,412,410
	水道光熱費支出	1,313,036	0	1,803,866	1,988,000	5,104,902	0	5,104,902
	燃料費支出	65,826	0	187,803	0	253,628	0	253,628
	保険料支出	0	0	53,880	0	53,880	0	53,880
	事務費支出	2,241,139	2,970,000	2,764,461	2,632,000	10,607,599	0	10,607,599
	事務消耗品費支出	80,587	29,577	236,023	65,180	411,367	0	411,367
	印刷製本費支出	96,011	5,976	61,173	16,298	179,458	0	179,458
修繕費支出	334,210	129,360	530,634	729,520	1,723,724	0	1,723,724	
通信運搬費支出	104,285	88,667	104,421	88,477	385,850	0	385,850	
業務委託費支出	1,272,770	2,649,390	1,680,550	1,442,692	7,045,402	0	7,045,402	
保険料支出	81,787	48,190	0	0	129,977	0	129,977	
貸借料支出	160,269	0	132,810	270,993	564,072	0	564,072	
使用料	111,240	18,840	18,840	18,840	167,760	0	167,760	
事業活動支出計(2)	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,620,000	16,020,000	0	16,020,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	△440,000	△440,000	0	△440,000	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	△440,000	△440,000	0	△440,000	
前期末支払資金残高(11)	372,902	25,458	1,972	732,732	1,133,062	0	1,133,062	
当期末支払資金残高(10)+(11)	372,902	25,458	1,972	292,732	693,062	0	693,062	

指定管理拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		児童福祉センター管理運営事業	保健センター管理運営事業	老人福祉センター管理運営事業	障害児福祉センター管理運営事業	合計	内部取引(消去)	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	受託金収益	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	市町村受託金収益	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	福祉センター管理受託金収益	3,620,000	0	4,810,000	4,180,000	12,610,000	0	12,610,000
	保健センター管理受託金収益	0	2,970,000	0	0	2,970,000	0	2,970,000
	サービス活動収益計(1)	3,620,000	2,970,000	4,810,000	4,180,000	15,580,000	0	15,580,000
	費用							
	事業費	1,378,861	0	2,046,549	1,988,000	5,412,410	0	5,412,410
	水道光熱費	1,313,036	0	1,803,866	1,988,000	5,104,902	0	5,104,902
	燃料費	65,825	0	187,803	0	253,628	0	253,628
	保険料	0	0	53,880	0	53,880	0	53,880
	事務費	2,241,139	2,970,000	2,764,451	2,632,000	10,607,590	0	10,607,590
	事務消耗品費	80,587	29,577	236,023	65,180	411,367	0	411,367
	印刷製本費	96,011	5,976	61,173	16,298	179,458	0	179,458
	修繕費	334,210	129,360	630,634	729,620	1,723,724	0	1,723,724
通信運搬費	104,285	88,667	104,421	88,477	385,850	0	385,850	
業務委託費	1,272,770	2,649,390	1,680,550	1,442,692	7,045,402	0	7,045,402	
減価償却費	29,810	0	148,669	48,228	226,707	0	226,707	
減価償却費	29,810	0	148,669	48,228	226,707	0	226,707	
サービス活動費用計(2)	3,649,810	2,970,000	4,958,669	4,668,228	16,246,707	0	16,246,707	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△29,810	0	△148,669	△488,228	△666,707	0	△666,707	
サービス活動外増減の部	収益							
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△29,810	0	△148,669	△488,228	△666,707	0	△666,707	

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	受託金収入	7,753,000	7,752,800	200
	入	市町村受託金収入	7,753,000	7,752,800	200
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	7,753,000	7,752,800	200
		事業活動収入計(1)	7,753,000	7,752,800	200
	支	人件費支出	5,969,000	5,869,236	99,764
		職員給料支出	4,695,000	4,603,500	91,500
		職員賞与支出	489,000	487,971	1,029
		法定福利費支出	785,000	777,765	7,235
		事務費支出	1,984,000	1,872,994	111,006
		福利厚生費支出	48,000	31,270	16,730
		事務消耗品費支出	50,000	29,595	20,405
		通信運搬費支出	212,000	138,962	73,038
		賃借料支出	1,604,000	1,603,167	833
		租税公課支出	70,000	70,000	0
事業活動支出計(2)	7,953,000	7,742,230	210,770		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△200,000	10,570	△210,570	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収	事業区分間繰入金収入	200,000	0	200,000
	入	事業区分間繰入金収入	200,000	0	200,000
		その他の活動収入計(7)	200,000	0	200,000
	支	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	200,000	0	200,000
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	10,570	△10,570	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	10,570	△10,570	

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	7,752,800	6,987,200	765,600
	益	市町村受託金収益	7,752,800	6,987,200	765,600
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	7,752,800	6,987,200	765,600
		サービス活動収益計(1)	7,752,800	6,987,200	765,600
		費用	人件費	5,869,236	5,394,905
	用	職員給料	4,603,500	1,813,800	2,789,700
		職員賞与	487,971	0	487,971
		非常勤職員給与	0	2,803,235	△2,803,235
		法定福利費	777,765	777,870	△105
		事務費	1,872,994	1,829,052	43,942
		福利厚生費	31,270	51,787	△20,517
		事務消耗品費	29,595	32,120	△2,525
		通信運搬費	138,962	137,318	1,644
		賃借料	1,603,167	1,537,827	65,340
租税公課		70,000	70,000	0	
サービス活動費用計(2)	7,742,230	7,223,957	518,273		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,570	△236,757	247,327		
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,570	△236,757	247,327	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	0	236,757	△236,757
	益	事業区分間繰入金収益	0	236,757	△236,757
		特別収益計(8)	0	236,757	△236,757
		費用	特別費用計(9)	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	236,757	△236,757		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,570	0	10,570	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,570	0	10,570	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,570	0	10,570	

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月 31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	384,790	374,220	10,570	374,220	374,220	0
1111 現金預金	△261,680	△208,450	△53,230	374,220	374,220	0
1132 未収金	646,470	582,670	63,800	374,220	374,220	0
				負債の部合計	374,220	0
				純 資 産 の 部		
				0012 次期繰越活動増減差額	10,570	0
				3311 次期繰越活動増減差額	10,570	0
				3312 (うち当期活動増減差額)	10,570	0
				純資産の部合計	10,570	0
資産の部合計	384,790	374,220	10,570	負債及び純資産の部合計	374,220	10,570

計算書類に対する注記

(公共交通予約センター拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 時価のあるもの・移動平均法に基づく原価法

(イ) 時価のないもの・移動平均法に基づく原価法

イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・個別法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

・個別法による原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

(ア) 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法・耐用年数到来後も使用する場合は備忘価額(1円)まで償却する。

(イ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

残存価格を0円とした定額法・償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

ア. 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

イ. 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(4) リース取引

ア. 取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(5) 税効果会計の導入について

ア. 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(6) 消費税等の会計処理

ア. 消費税等の会計処理は、税込み方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員手当積立基金制度(確定給付制度)に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書(別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)
- (6) 積立金・積立資産明細書(別紙3⑫)
- (7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3⑬)
- (8) サービス区分間貸付金残高証明書(別紙3⑭)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	随時公債還付金種別	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
		市町村受託金収入	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
		事業活動収入計(1)	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
	支出	人件費支出	5,869,236	5,869,236	0	5,869,236
		職員給料支出	4,603,500	4,603,500	0	4,603,500
		職員賞与支出	487,971	487,971	0	487,971
		法定福利費支出	777,765	777,765	0	777,765
		事務費支出	1,872,994	1,872,994	0	1,872,994
		福利厚生費支出	31,270	31,270	0	31,270
		事務消耗品費支出	29,595	29,595	0	29,595
		通信運搬費支出	138,962	138,962	0	138,962
		賃借料支出	1,603,167	1,603,167	0	1,603,167
		租税公課支出	70,000	70,000	0	70,000
事業活動支出計(2)	7,742,230	7,742,230	0	7,742,230		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,570	10,570	0	10,570	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		10,570	10,570	0	10,570	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		10,570	10,570	0	10,570	

阿波市公共交通予約センター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日


(単位: 円)

勘定科目		随時勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
	益	市町村受託金収益	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
		デマンド型乗合交通予約センター受託金	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
		サービス活動収益計(1)	7,752,800	7,752,800	0	7,752,800
		費用	人件費	5,869,236	5,869,236	0
	用	職員給料	4,603,500	4,603,500	0	4,603,500
		職員賞与	487,971	487,971	0	487,971
		法定福利費	777,765	777,765	0	777,765
		事務費	1,872,994	1,872,994	0	1,872,994
		福利厚生費	31,270	31,270	0	31,270
		事務消耗品費	29,595	29,595	0	29,595
		通信運搬費	138,962	138,962	0	138,962
		賃借料	1,603,167	1,603,167	0	1,603,167
		租税公課	70,000	70,000	0	70,000
サービス活動費用計(2)		7,742,230	7,742,230	0	7,742,230	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		10,570	10,570	0	10,570	
サービス活動外増減の部	収					
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,570	10,570	0	10,570	

外部監査報告書

令和4年5月27日

社会福祉法人 阿波市社会福祉協議会
会長 沖津正紀様

上原敏彦税理士事務所
税理士 上原 敏彦 

私は、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和3会計年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)における会計管理体制の整備・運用状況について監査を行った。この会計管理体制の整備・運用責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から会計管理体制の整備・運用状況に対する意見を表明することにある。

監査の基準は私に会計管理体制の整備・運用状況に重要な不適切事項がないかどうかの合理的な基礎を得ることを求めている。監査は、巡回監査において試査を基礎として行われ、内部牽制組織の確立、資金運用上の規制の遵守並びに計算書類の様式の適合性を検討することを含んでいる。

私は、上記の会計管理体制が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠し、社会福祉法人阿波市社会福祉協議会の令和3会計年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)における会計管理体制の整備・運用状況について重要な点において適切であると認める。

以上

監査報告書

令和4年5月27日

社会福祉法人阿波市社会福祉協議会
会長 沖津正紀様

監事 関 敏行



監事 吉岡運生



監事 三橋明美



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

